

平成27年度第1回行政改革推進委員会会議録

日時 平成28年2月4日（木）

午前10時から

場所 豊明市役所本館3階会議室1

出席者

（委員） 茶谷会長、神谷委員、家田委員、伊藤委員、大鹿委員、鈴木委員、
外山委員、村瀬委員、吉川委員

（本部） 市長、教育長、行政経営部長、市民生活部長、健康福祉部長、
経済建設部長、消防長、議会事務局長、教育部長

（事務局） 企画政策課長、課長補佐、経営管理担当係長、担当

（中央コンサルタンツ） 三浦課長、田中主任

欠席者

（委員） 服部委員、早川委員

■会長あいさつ

前回開催したのがほぼ1年前で、委員の皆様とお会いするのも久しぶり。
私が所属している大学業界は、2018年問題が深刻である。これは18歳人口が急激に約20～30万人減る時期になるというもの。よって各大学は必死になっているところだが、これは日本経済全体にとっても、労働力人口を統計上は15、16歳以上、実質的に働く年齢を高校卒と考えると、2018年以降に急激に働き手が減っていく時代になる。それに伴って、経済だけではなく行政も含めて大きなシステム変更を展開していかなければならない時期に達してくる。

豊明市においては、市長が変わりフレッシュな形で行政を始めている。それと同時に、この委員会においても行政各所の皆さんの議論に少しでも資するかたちで検討を重ねたいと思うのでよろしくお願ひしたい。委員の皆様においても、その点お考えのうえ積極的な発言をお願いします。

■市長あいさつ

前は昨年3月だったと思うが、その時に野外教育センターを存続させるというような話があったが、豊明市の公共施設のこれからを考えると存続させるのは如何なものかという指摘を受けた。野外教育センターについては、6月に廃止すると意思決定し、議会からも承認を得ている。来年度、解体工事の予算をつけて、豊根村とも協議が済んでいる。ただ、野外教育センターは当市が持

っている公共施設のごく一部であり、当市が持っている公共施設は193棟ある。それらすべてを今後80年間で修繕や建替えを行うとなると1400億円もかかる。予防保全や長寿命化したとしても1000億円かかる。現在の市の財政から考えると無理な数字である。ということから、昨年段階で、公共施設の床面積を30%縮減すると決めている。縮減するだけでなく色々な機能を持たせる。例えば学校に色々な施設を統合して、地域コミュニティの拠点とする。そのように再配置を考えていかなければならない状況である。来年度から再配置を決めていき、住民に説明し意見交換しながら実際の再配置に乗り出していかなければならない。そういった覚悟で我々もいる。今日は長寿命化計画の議題もあり、我々も真剣に取り組もうと思っているが、なかなかスピード感がないといつも指摘されているとおりが、そういったことも含めて遠慮なくご指摘いただきたい。

◇議題1 豊明市公共施設長寿命化計画について、担当係長より説明。

《議題1 質疑応答》

●建物をこんなに早いペースで破壊している国はそんなない。基準耐用年数がどれに意図するのかが重要である。1970～80年頃にたくさん建設されたのは分かるが、それから何十年も経って本当にその施設が必要であったのかという、後の議論につながってくるのでは。施設に働く職員、利用者等の意見が反映されているのか。意見を反映した方が無駄な経費を削減できるのでは。色々な考え方を幅広く導入してはどうか。

⇒他の基準も調べながら、本当に計画建替え年数が65年、80年でいいのか非常に重要なので再度検討していきたい。ほとんどの公共施設は耐震工事が済んでおり、躯体部分については相当強化されているという認識でいる。何もしていない建物に比べたら躯体部分については長寿命化しているので、そういった部分も再配置計画に見込みながらやっていきたい。

市政施行して43年になるが、それに合わせ建物も建築し人口も増加してきた。保育園や学校など30年、40年経った公共施設が非常に多い。複合化をして縮減していくのではなく、縮充していくという考えで進めていきたいと思っている。また利用者等色々な方の意見を取り入れていきたいと考えている。

●沓掛保育園はいつ建築されたか。今までに何回屋根の補修をしたか。

⇒建築は1954年。屋根の葺き替え塗装は数回しているが、ここ数年行っていないのが現状である。特に計画を立てて定期的に行ってきたのではなく、不具合が生じた段階で行っている。他の公共施設も同様である。

●いい加減な工事ではなかったか、また管理等がしっかり行われていたのか心配になる。安全面は大丈夫なのか。これから先、安全面について考えていくのがむしろ重要では。何もかもやるのではなく、無駄な工事をしないためにも、そのあとの経過を監視、管理することが大事。

⇒そもそも不具合があってから応急的に直すということしかしてこなかった。定期的に検査はしてこなかった。これを機に、変えていきたいと思っている。劣化状況も把握していく。公共施設等総合管理計画にも記しているが、専任の担当をつけないとやっていけない。長寿命化計画が完成した折には、組織を形成し継続的に見ていくことが必要だと認識している。

●消防庁舎の改修は、議会の答弁のとおり、今回で改修されるということではないか。そういった改修された施設の長寿命化計画の見直しはしていないといけない。

⇒議会で承認され3月に改修は完了する。

●計画建替え年数を65年にするか80年にするかの判断は素人では難しい。コンサルタントの意見はどうか。

⇒今、全国で長寿命化計画は策定されており、65年にするか80年にするか若しくはそれ以上にするか非常に悩ましい問題である。実際65年の採用がいちばん多いが、近隣市町で80年というところもある。ただ80年にする場合は、今回35年で大規模修繕すると計画しているが、80年もたせようとする大規模修繕を2回する必要がある。我々が施設を考える場合に、ライフサイクルコストとあって、更新してから掛かる維持管理修繕費も加えながら、トータル的にどれが一番安くできるかということを検討していくので、必ずしも長く使えば安くなるということではない。もうひとつは施設の陳腐化というか機能が変わってくる中、80年間同じような建物で活用できるかという問題もある。今後検討しながら決めていく必要があると思う。

●長寿命化計画の内容・方向性について市民にわかりやすく説明してほしい。また、各区でもっている集会所への補助金のあり方も合わせて考えていくべ

きだ。かなり老朽化している状態だ。

⇒集会所の補助金のあり方については、今後検討していきたいと考えている。

- 市役所は無計画というわけではなく、その背景にあるのは単一会計年度予算主義と、もうひとつは事項別予算主義があり、これは民間会計が検討されている今でも変わっていない。民間では建物を建てる時に当該年度を超え、将来まで維持、修理修繕を含むランニングコストを見るが地方自治体では前述の制度の問題があり、当該年度以降に維持修繕経費を含む経費が予算に計上された例は殆ど見られない。しかし、1970、80年代だったと思うが、まだ民営化されていなかった日本電電公社と関連の施設はそれを建設時に外壁タイル、ガラスなどの予備品を納入させることで対応していた例もあると聞いたことがある。民間企業には減価償却という考えがあるが、行政にはそういう考えがないから現在の状況になっている。また、電電公社は建築部門、建築開発部門がある。研究開発と専門部門という組織がしっかりしていることが大切である。

⇒単年度主義で減価償却をやっていないという指摘だが、現在公会計への移行を準備しており29年4月以降導入すべく、固定資産台帳の整備を進めている。再配置計画とともにそれを活用した形で再配置計画がよりきめ細かな計画になると考えている。

- 早めに対処するやりかたであれば市民も安心して利用できる。人の命にかかわるような劣化を重要視するのはわかるが、文化会館の茶室は文化的施設として、木造建物を長く利用するという点に関してB判定が出ているが、まめにメンテナンスしてほしい。市民から何億もかけてつくった施設を放置していて、まめに点検等を行えば何百年も使えるのにと意見が出ている。

⇒計画を立て修繕していく折には、文化的施設も丁寧に維持していく考え方で、今まで優先順位になかなかできなかったが、今後はそのような考え方も取り入れながらやっていきたい。

- 現在小中学校で太陽光屋根貸し事業をしているが、劣化調査の結果を見るとすべてC判定である。屋根の修繕をするときに、太陽光施設はどうするのか。これから10年20年やっていく中で修繕する箇所が何箇所も出てくるのでは。

⇒今小中学校12校すべてで屋根貸しをしていて校舎の上にソーラーパネルが乗っている。乗せる際には耐震性や強度のこともあり軽量なものを乗せているが、市内のある学校で雨漏りがしている。そこについては、ソーラーパネルを一旦取り外して修繕すると聞いているが、ソーラーパネルを設置したのは市ではなく業者であるため、その業者と協議をしながら進めていく。

市長 ご指摘のとおり修繕をきちんと行っていかなければならない。職員が行う状態にしなければいけない。今の幹部職員は把握できたが、それを引き継いでいかなければならないことを考えると、我々幹部だけでなく全職員が理解しなければならぬ。若い職員にも浸透させていく努力が必要だと感じている。

8月に市内の10箇所で行った市民との意見交換会で、公共施設を3割減らさなければいけないことを説明する機会があった。学校を中心に機能を集約していかなければならない。延べ300人の市民の皆様と意見交換したが、来られた方のほとんどはそういった考えに賛成であった。学校も統合していったら、より地域のコミュニティの中心になっていくという考えが必要だということは、市民の皆様は大卒として理解していただいた。学校を統合した場合もうひとつの学校は、こんなふうになる、皆さんにとってもプラスになる等、十分な説明をすることが必要だと思っている。

会長 縮充とは、縮減するけれど市民の皆さんが充実して使えることや新しいことができるんだということ。そのような夢が描けるような対話をしつかりやれば理解が得られると思う。統合することによってこういうメリットがあるというような説明をすべき。

◇議題2 第5次行政改革第3次アクションプランの進捗状況について、担当係長より説明。

《議題2 質疑応答》

●No.23について、電気料金だが電力自由化により現在争奪戦になっているが、市は安い電力会社と契約する予定はあるか。

⇒26年度までは電力削減に努めてきたが、27年9月にまず学校施設をPPSに切り替えた。市役所も28年4月に切り替える予定。まだ実績がないのでわからないが、15%くらい減ることを見込んでいる。

●街路灯を LED 化してどうだったか。

⇒昨年始めたばかりで実績はわからないが、二村台4区は区として LED を導入してかなり電気代が減ったと聞いている。

●街路灯の LED 化は区ごとにやっていくのか。

⇒市としては昨年、市の街路灯の半数を LED 化した。区によっては残りのすべてを LED 化したところもある。市の補助要綱については28年4月以降にもっと LED 化すれば補助金をたくさん出すというように変えて、促進していこうと思っている。二村台4区は他の補助金を利用して行った。

●壊れたら LED にするしかないのだから、早く補助金の見直しをやってほしい。市の行政はいつも遅い。新しい情報をすみやかに実行に移すべき。

⇒すみやかに対応する。

会長 先ほどの修繕の問題と重なってくる。一括で更新していこうと思うと、そこまでもたせるところで切れて変えなければならない、また点いているのに変えたら無駄になる。どう円滑にお金を使っていくか。これもシステムの問題である。

●No.30について、前回、改善センターを閉館するには補助金を返還をしなければならないと聞いていたが、現在の状況を教えてほしい。補助金を返還してまでも閉鎖するという考えもあるか。

⇒事業仕分けでも諮っており検討しているところだが、数十年経たないと補助金の返還額がゼロにならないという試算は出ている。今だと数千万円くらい返還しなければならない。現在改善センターを利用している太鼓や地域の皆さんの料理教室についての代替施設を学校等と考えているが、太鼓については相当な音が出る。改善センターは二重サッシにしているが、これを廃止してほかの施設でやるとなると、施設の防音改修、空調設備の増強が必要。まだまだ検討の必要があるのでアセットマネジメントの中で統廃合し、複合化した施設を活用できればと考えている。

●No.4について、施設使用料の見直しについて26年4月の消費税8%増税に合わせて使用料の改定を行ったとあるが、利用率はどのように変化したか。また消費税が10%に上がるタイミングで、消費税分のみ値上げし、使用料

は時期を見計らって値上げするのか、それとも増税に合わせて使用料も値上げするのか。

⇒26年度に消費税分を添加したが、それによって利用率が大きく減ったということはない。今は耐震工事により中央公民館が使えないことで、他の施設の利用率が上がっているが、それは耐震工事の影響だと見ている。消費税に合わせて値上げすることについては、国から消費税増税分のみを抑える、便乗値上げはしないと言われていた。基本は増税分のみだが、その時に整合性がとれない分があれば、それについては見直さなければいけないと考えている。

●No.25の老人憩いの家管理事業についてだが、相談事業を行うにあたり借りられる施設がなかなか無く、空いている時間帯なら老人憩いの家を貸してもらえることになった。今まで使い方を老人の憩いのみで、名前も老人だと若い人は入る気になれない。そのような理由で、よその施設は使いにくい状況がある。用途にこだわらず、柔軟に市の施設を有効活用していくことは必要である。

⇒老人憩いの家は市内に27箇所あるが、年間の利用率に差がある。頻繁に使われていないところには、もっと地域の人が足を運んでもらって色んな行事やイベントをやってもらおうということで、サロン事業を今老人憩いの家を中心に開始している。管理は町内会、区に任せている。老人憩いの家は高齢者が使えば無料だが、60歳以下の方が使う場合は有料。今後、要望があれば地域の人との橋渡しをしながら、たくさん使っていただけるよう取り組んでいきたいと考えている。

◇議題3 第6次行政改革について、企画政策課長より説明。

《議題3 質疑応答》

●次回の推進委員会にて第5次行政改革の大項目（組織制度の抜本改革、減量と効率化の推進、住民自治とガバナンス・民間活力の活用、ブランド力のあまるまちづくりを創造）の成果について、各担当部長から、それぞれの組織の上に立つ立場として、目標をどのように理解し、実施事務過程及びその結果をどう評価されたのかその感想を是非伺いたい。

⇒5月の推進委員会で、第5次行政改革の総括として各担当部長から説明でき

るよう準備していきたい。

- 今まで定員適正化は経費削減のために行ってきた。新しい市長になって職員を増やしているが、何のために増やすのかをしっかりと示していただきたい。

⇒そのとおりである。現在、市長の一番の政策が人口増と企業誘致である。この2本柱に向かっていくために、やるべきことが多くなってきている。そういったところに必要な人員を配置し、市民の皆様には説明をしながら進めていきたい。職員はできるだけ増やさないうつもりだが、どうしても必要な場合に、そういった説明をしっかりとしていきたいと考えている。2つの政策に向けて、一丸となって職員の意思統一をしながら行っていきたいと思う。実際10月に公共交通政策とふるさと納税のために人員を増やしている。また、消防本部の広域化を考え、尾三消防本部との統合を検討している。それにより、消防の強化のため人員を増やすことになる。それを含めて説明したいと考えている。

- 各区エリアの消防団の育成のために補助金を出している。一括交付金を使うところもあれば、区費を使っているところもある。実態を市に把握してもらいたい。消防団へのお金の使い方について、広域化するときに合わせて検討していただきたい。

⇒消防の広域化の中で当然考えていかなければと思っている。消防組織法では、消防団の事務は広域化の対象にはならないという規程もあるし、地域に密着した消防団となると基本は地元であるという考え方もある。広域化になったとしても、消防団の事務はそれぞれの市町がやっていくことになる。消防団は自助・共助・公助も含めたすべてを包含したような非常に貴重な存在である。地域との付き合いをしていくには、まず地域のお力添えが必要である。消防団がどのような形で地域の力を借り、また市がどうサポートしていくか含めて、今後のあり方を検討していきたいと考えている。

会長 システムを変えていくことが経費削減につながっていく。人口の少ない地域でも元気なところが多い。行政と市民が知恵を出しあって、新しいことに取り組んでいることが初々しく感じる。まだまだ豊明市も新たな取り組みができるのではないかと感じた。こういった形で第6次行政改革を押し進めていってほしい。

平成27年度第1回行政改革推進委員会 次第

日時 平成28年2月4日(木)

午前10時00分

会場 本館 3階 会議室1

挨拶

議題

- 1 豊明市公共施設長寿命化計画について
- 2 第5次行政改革第3次アクションプランの進捗状況について
- 3 第6次行政改革について

豊明市行政改革推進委員会委員名簿

所 属	氏 名	備 考
学識経験者 学校法人桜花学園 名古屋短期大学	茶 谷 淳 一	会長
豊明市社会福祉協議会 理事	神 谷 晋	職務代理
学識経験者 H24落合区長	家 田 忠 志	
豊明市商工会 幹部理事	伊 藤 裕	
学識経験者 前(公財)名古屋市教育ス ポーツ振興協会 監事	大 鹿 彰 仁	
豊明青年会議所 理事長	服 部 実 希	H28. 1. 1交代
連合愛知 尾張東地域協議会 副代表	鈴 木 剛	
あいち尾東農協 監事	外 山 隆 一	
公募委員	早 川 奈 津 美	
豊明市連合婦人会	村 瀬 礼 子	
学識経験者 司法書士	吉 川 豊	

(H28. 1. 1現在)

行政改革推進本部名簿

所 属	氏 名	備 考
市 長	小 浮 正 典	本部長
副 市 長	(不 在)	
教 育 長	市 野 光 信	
行 政 経 営 部 長	伏 屋 一 幸	
市 民 生 活 部 長	石 川 順 一	
健 康 福 祉 部 長	原 田 一 也	
経 済 建 設 部 長	坪 野 順 司	
消 防 長	土 屋 正 典	
議 会 事 務 局 長	石 川 晃 二	
教 育 部 長	加 藤 賢 司	

(H27. 4. 30現在)

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

1	事業名	定員管理の適正化(純減への取組み)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	秘書広報課	予定	実施	→	→
			実績	実施	実施	
改革内容		定員管理計画に基づく管理 業務量に応じた適正な職員配置と職場環境の維持 H24.4実績値 490人からH27.4に485人体制(休業や派遣等を除き実質H25.4.1に444人) 職種毎の年齢階層の是正、再任用制度の活用				
見込まれる効果		H24.4実績値490人から5人減(一人当たり約8,000千円減)				
平成 25 年度	取組み実績	H25	H25.4職員数485人(H24.4より5人減)			
	取組みによる効果(算出式等)	8,000千円×5人=40,000千円		効果額	目標 40,000 (千円)	
				実績	40,000 (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	特にないが、職員削減により市民サービスが低下しないようにするべきである		事業の達成度 25 26 27 ▲		
次年度の取組み予定	長期的な定員管理計画の策定					
平成 26 年度	H26前期取組状況	今年度4月1日現在の職員数は、現状維持の485人である。ただし、そこには今年度から採用している育児休業の代替任期付職員3名が含まれている。				
	H26後期取組予定	現在、定員適正化計画を策定しており、非常勤職員、再任用職員を含めた豊明市全体として適正な職員数を定め、少数精鋭の職員体制の構築を図る。				
平成 26 年度	取組み実績	26年4月1日時点での職員数は、前年度と同じ485人だったが、年度途中の退職者を不補充としたため、26年度末の時点で483人となった。				
	取組みによる効果(算出式等)	8,000千円×7人=56,000千円		効果額	目標 40,000 (千円)	
				実績	56,000 (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	直接市民に影響はないが、今後も多様な任用を組み合わせ、人件費の圧縮と市民サービスの向上の両立を図る。		事業の達成度 25 26 27 ▲ ◎		
次年度の取組み予定	長期的な定員管理計画に基づいた採用					

老人福祉センターの指定管理、児童館2館の民間委託により、非常勤職員を縮減した。また、本年度も引き続き

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「一(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「一：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

2	事業名	臨時職員の縮減 (H26.4より非常勤一般職員に変更)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	秘書広報課	予定	検討	実施	→
			実績	—	実施	
	改革内容	臨時職員が担う業務を外部委託する。市が直接任用する人員を削減することにより、関連業務にあたる人員を縮減する。				
	見込まれる効果	住民ニーズが増え、権限移譲が進み、きめ細かな業務が住民サービスが求められる中、職員定員管理どおり削減することが難しい。組織体制の維持が難しくなりつつある中で、臨時職員が担う、いわゆる単純業務や民間事業者が担うことができるものは外部委託する。				
平成 25 年度	取組み実績	H25	25年度は、26年4月から臨時職員から非常勤一般職員へ任用替えを行うために条例改正など制度を設計し、任用の上限を5年に定め、民間委託の必要性を各課に意識付けた。			
	取組みによる効果(算出式等)		効果額	目標	—	(千円)
				実績	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	単なる委託費用だけでなく、市民サービスに対する費用対効果を考え、民間委託を検討する必要がある。		事業の達成度		
				25	26	27
	次年度の取組み予定	常勤職員及び再任用職員の定員管理とセットで非常勤一般職員の民間委託を進めていく。				
平成 26 年度	取組み実績		体育館の指定管理により、スポーツ系の非常勤職員を縮減した。また、27年度予算のヒアリングにおいて、非常勤職員の民間委託について、各所属長に意見を聞いた。その中で、今後5年以内に窓口業務・保育園や図書館などの民間委託により非常勤一般職員の縮減が可能である旨の回答を得ており、実施に向けての計画を次年度以降に策定していく。			
	取組みによる効果(算出式等)	1,000千円×7人=7,000千円	効果額	目標	—	(千円)
				実績	7,000	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	直接市民に影響はないが、今後も民間を活用し、人件費の圧縮と市民サービスの向上の両立を図る。		事業の達成度		
				25	26	27
	次年度の取組み予定	児童館等出先機関の指定管理や民間委託を順次進めていく。				
平成 27 年度	H27前期取組実績	老人福祉センターの指定管理、児童館2館の民間委託により、非常勤職員を縮減した。また、本年度も引き続き28年度予算のヒアリングにおいて、非常勤職員の民間委託について、各所属長に意見を聞いた。28年度は保育園3園の調理業務を民間委託、児童館5館の民間委託、放課後子ども教室3校の民間委託により非常勤一般職員を縮減する。実施に向けての計画を本年度に策定した。				
	H27末時点の達成状況予定	定員適正化計画により、非常勤一般職員を削減し、関連業務にあたる人員が縮減されている。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

3	事業名	機構改革・組織のスリム化	実施年度		
			25	26	27
			予定	検討	→
担当課	企画政策課		実績	実施	→
改革内容		機構改革により、社会動向(例：マイナンバー制度導入)等に対応できるよう必要に応じて組織編成を検討するとともに、秘書広報課と協議し、現在一つの係を複数の係長が担当しているセクションに関して、一係1係長化を推進する。			
見込まれる効果		社会動向に対応した効率的な組織編成となる。 また、一係1係長化を推進することで、役職者(担当係長)数の削減とともに指示系統の簡素化・事務の効率化が図られる。			
平成25年度 実績報告書	取組み実績	H25一係1係長化については、4つの担当係長を廃止し、社会福祉課と児童福祉課で1つずつ担当係長を設置した。			
	取組みによる効果(算出式等)	4つの担当係長を廃止し組織の簡素化と事務の効率化を図った。また、負担増となっていた福祉部門では2つの担当係長を増設し負担軽減を図った。	効果額	目標	— (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	担当係長の削減だけではなく、市民ニーズが多様化、拡大してきている福祉部門については、増設するなどして行政サービスの維持、向上に取り組んだ。	実績	— (千円)	
	事業の達成度	25	26	27	▲
次年度の取組み予定	機構改革については、社会動向や市民ニーズの変化に対応できるよう検討していく。				
平成26年度 実績報告書	取組み実績	中央児童館、北部児童館、老人福祉センター及び勅使会館に指定管理者制度を導入し、健康推進課におやこ応援係、都市計画課に下水道工務係及び下水道業務係を設置した。			
	取組みによる効果(算出式等)	指定管理者制度を導入し効率的な人材活用を図り、包括的な子育て支援や公営企業会計導入などの専門的、集中的に対応する係を設置した。	効果額	目標	— (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	正規職員数2名増員(H26：483名からH27：485名)し、必要な行政サービスの維持・向上を図った。	実績	— (千円)	
	事業の達成度	25	26	27	▲
次年度の取組み予定	指定管理者制度などを活用を検討しながら必要な組織のスリム化を図り、新たな行政課題に対応できる組織を構築する。				
平成27年度 進捗報告書	H27前期取組実績	喫緊の課題に対応し地域の活性化を図るため、行政経営部にとよあけ創生推進室を設置した。			
	H27末時点の達成状況予定	二村児童館、南部児童館、西部児童館、ひまわり児童館、大宮児童館に指定管理者制度を導入する。 また、市民生活部に防災防犯対策室、経済建設部に地域活性化推進室、市街地整備推進室及び下水道課を設置する。			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

4

第5次行政改革第3次アクションプラン方針報告書

担当課：総務防災課

1. 事業名	施設使用料の見直し (24事業仕分け事業)
2. 改革内容	全ての施設の施設使用料に対しての見直しを行うこと。 施設などの特定施設の利用者に適正な使用料を負担させ、その収入を使って市民サービスの向上を図る。
3. 今後の方針	平成22年度に施設使用料の見直しを行い、その後、平成25年度に平成26年4月の消費税8%に増税に伴い、改定を行った。 また平成29年4月には、先送りとなっている消費税10%値上げが予定されており、近接間隔での値上げは市民負担の増加につながるため、本来の見直しは難しいと考える。 今後は、一律一定金額の値上げではなく、各施設の利用状況などを勘案し、利用率や施設の規模に応じた料金の改定などを考えていきたい。

※平成25年度及び平成26年度の取り組み実績が、「未実施」、「検討準備」又は「検討」の事業で、平成27年度中に着手できない事業は、今後の方針について具体的に記載すること。

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

5	事業名	手数料の見直し (H24事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
			予定	随時実施	→	→
担当課	総務防災課		実績	実施	→	
改革内容		各種手数料の見直しを行うこと。(ただし、手数料には、法令の基準により定められているものが多いため、市独自で定めているものに限られる。)				
見込まれる効果		特定の行政サービスを利用する人に対して、適正な手数料を負担させ、その収入を使って市民サービスの向上を図る。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 一部の手数料において、国の補助基準額が見直しされたことに伴い、本市手数料においても見直しを行った。				
	取組みによる効果(算出式等)	手数料を見直すことで、適正な負担をいただくとともに、市民サービスの向上を図ることができた。	効果額	目標	— (千円)	
			実績	— (千円)		
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)		事業の達成度			
			25	26	27	
		△				
次年度の取組み予定	今後も定期的に見直しを検討していく。					
平成26年度 実績報告	取組み実績	租税に関する評価証明書の様式が変更されることにより、手数料の見直しを行った。				
	取組みによる効果(算出式等)		効果額	目標	— (千円)	
			実績	— (千円)		
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	評価証明等については、各筆単位から、各所有者単位での発行となったため、申請者の負担が軽減された。	事業の達成度			
			25	26	27	
		△	△			
次年度の取組み予定	法令改正などに応じて、適正に賦課徴収を行うために随時改正を行う。					
平成27年度 進捗報告	H27前期取組み実績	来年度県の許可業務について一部権限委譲を受けることに伴い、新たな手数料を定める準備等を行った。				
	H27末時点の達成状況予定	上記手数料に加え、来年度から行政不服審査法改正に伴う新たな手数料を定めていく予定。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

6

第5次行政改革第3次アクションプラン方針報告書

担当課：総務防災課

1. 事業名	借地料の見直し
2. 改革内容	公共施設等に係る借地料について、適正価格に見合うよう地主と協議し理解を求めながら見直しを行う。 また、市所有地で未利用な土地との交換交渉をする。さらに、必要最小限の面積とするよう見直し、必要以上の借地がないか検討する。
3. 今後の方針	土地所有者とも、契約更新時に交渉するが、賃借料値下げの交渉には応じていただけない。長期にわたる、賃貸借は用地購入も含めて検討していく必要がある。

※平成25年度及び平成26年度の取り組み実績が、「未実施」、「検討準備」又は「検討」の事業で、平成27年度中に着手できない事業は、今後の方針について具体的に記載すること。

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

7	事業名	未利用財産の売り払い等	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	→	→
担当課	総務防災課		実績	実施	→	
改革内容		公有財産の有効活用を図るとともに、未利用地のうち利用価値がないものは、隣接地主と交渉しながら売却を検討する。				
見込まれる効果		未利用地の有効活用。地元活用の推進。 売却地に対するの翌年度以降の固定資産税等。				
平成25年度 実績報告書	取組み実績	H25 西川町善波で所有していた土地（281.40㎡）を競売で処分、31,000,100円				
	取組みによる効果(算出式等)	西川町善波で所有していた土地（281.40㎡）を競売で処分、31,000,100円	効果額	目標	— (千円)	
				実績	31,000 (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	空き地が住宅地になり、不法投棄等が減少し環境面で向上すると考えられる。	事業の達成度			
			25	26	27	
		△	△			
次年度の取組み予定	二村台7丁目地内（531.89㎡、62,759,390円）の土地を競売にて売却予定。					
平成26年度 実績報告書	取組み実績	二村台7丁目で所有する土地（531.89㎡、62,759,390円）を競売にて売却をした。				
	取組みによる効果(算出式等)	二村台七丁目で所有していた土地（531.89㎡）を競売で処分、62,759,390円	効果額	目標	— (千円)	
				実績	62,760 (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	空き地が住宅地になり、不法投棄等が減少し環境面で向上すると考えられる。	事業の達成度			
			25	26	27	
		△	△			
次年度の取組み予定	栄町大根地内（144.92㎡、8,483千円）の土地を競売にて売却予定。					
平成27年度 進捗報告書	H27前期取組み実績	栄町大根地内（144.92㎡、8,483千円）の土地を競売にて売却するための準備を行った。				
	H27末時点の達成状況予定	栄町大根地内（144.92㎡、8,483千円）の土地を競売にて売却予定。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

8	事業名	委託業務の長期継続契約	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	→	→
担当課	総務防災課		実績	→	→	
改革内容		全庁的な委託業務のうち長期継続契約が可能な事業を洗い出し、単年度契約から複数年の長期契約をすることにより、コスト削減を図る。				
見込まれる効果		経費節減を期待できるとともに、質の高いサービスを安定的効率的に調達することができる。				
平成25年度 実績報告書	取組み実績	H25.6.1からH28.5.31まで公用車運行管理業務委託について、再度長期継続契約を締結した。				
	取組みによる効果(算出式等)	多年度契約することで、毎年度年間業務委託事務を準備する年度末の事務軽減が図ることができた。	効果額	目標	— (千円)	
			実績	— (千円)		
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	人員に係る契約については、安定した人の確保が出来る反面、その人員の雇用条件を確保するためにより安価な契約が出来るとは、限らない	事業の達成度			
			25	26	27	
		△				
次年度の取組み予定	今後も長期継続契約をすることにより経費の削減等が期待できる事業については、長期継続契約を行っていく。					
平成26年度 実績報告書	取組み実績	庁舎の警備業務委託、電話機、複写機及び印刷機の借上げについて、再度長期継続契約を締結した。				
	取組みによる効果(算出式等)	長期継続契約をすることで、毎年度行っていた年間業務委託における契約等事務の軽減を図ることができた。	効果額	目標	— (千円)	
			実績	— (千円)		
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	安定した人及び物品の確保は可能となるが、労働単価の上昇や前契約とは異なる仕様の物品を借上げることもあるので、必ずしも前契約よりも安価な契約額になるとは限らない。	事業の達成度			
			25	26	27	
		△	△			
次年度の取組み予定	庁舎の清掃委託、電機工作物保守、消防設備保守、空調設備保守、浄化槽保守、高架水槽保守委託業務を新たに長期継続契約へ切り替えて行う。					
平成27年度 進捗報告書	H27前期取組実績	受付、案内業務委託及び分庁舎警備委託について、再度長期継続契約を締結し、庁舎の清掃委託、電気工作物保守、消防設備保守、空調設備保守、浄化槽保守及び高架水槽保守委託業務を新たに長期継続契約へ切り替えて行った。				
	H27末時点の達成状況予定	上記の取組実績に加え、AED等の借上げについても新たな長期継続契約として締結する予定。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

9	事業名	経常経費の見直し	実施年度		
			25	26	27
			予定	実施	→
担当課	財政課		実績	実施	実施
改革内容		経常経費のうち消耗品費について削減する。			
見込まれる効果		平成24年度決算 138,990千円を基準とし、この2%減量を対象期間年度ごとの目標効果額に設定 2%=2,780千円÷3,000千円…① ①×3カ年=9,000千円…②目標効果額			
平成実績5報告年度	取組み実績	H25 予算編成時における査定によるもの。			
	取組みによる効果(算出式等)	平成24年度決算138,990千円基準2%減量(対象期間年度毎目標効果額) 2%=2,780千円÷3,000千円…① ①×3カ年=9,000千円…②目標効果額 基準額138,990-25決算見込137,692=1,298千円(実績効果額)	効果額	目標	9,000 (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	事業費の精査のみならず経常経費の見直しから例外なく行うことで、予算編成時の各課の事業精査を厳格に進めることができた。コスト削減を通してPDCA意識強化と歳出削減に寄与した。	事業の達成度		
			25	26	27
	次年度の取組み予定	コストの見直しは縮減のみが成果に結ぶものではないが、原資が貴重な税であることを改めて強く意識する機会としても消耗品の見直しは一層進めることとしたい。			
平成実績6報告年度	取組み実績	H26予算編成時における査定によるもの。			
	取組みによる効果(算出式等)	平成24年度決算138,990千円基準2%減量(対象期間年度毎目標効果額) 2%=2,780千円÷3,000千円…① ①×3カ年=9,000千円…②目標効果額 基準額138,990-26決算見込135,832(臨時事業は除く)=3,158千円(実績効果額)	効果額	目標	9,000 (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	経常経費の見直し等により、予算編成時における各課の事業に対するコスト削減意識を高めることができた。コスト削減を通してPDCA意識強化と歳出削減に寄与した	事業の達成度		
			25	26	27
	次年度の取組み予定	経常経費の見直しから各課のコスト削減意識を高めていく。原資が市民からの貴重な税であることを改めて強く意識する機会としても消耗品の見直しは一層進めることとしたい。			
平成進捗2抄7報告年度	H27前期取組実績	予算編成時における経常経費の見直し等により、各課の事業に対するコスト削減意識を高めることができています。コスト削減を通してPDCA意識強化と歳出削減に寄与した。			
	H27末時点の達成状況予定	平成24年度決算138,990千円基準2%減量(対象期間年度毎目標効果額) 2%=2,780千円÷3,000千円…① ①×3カ年=9,000千円…②目標効果額 基準額138,990-27決算見込135,180(臨時事業は除く)=3,810千円(実績効果見込額)			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「－(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「－：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

10	事業名	維持管理契約に係る契約仕様の見直し (行政改革推進委員提案)	実施年度			
			25	26	27	
			予定	検討	実施	→
担当課	財政課		実績	検討準備	検討準備	実施
改革内容		年度事業として慣行化している維持管理事業内容を現況から見て、過剰な管理となっていないか、管理内容が行政、民間、市民等の役割分担が適正化などの観点から、委託仕様書に対して昨年度からの変更点等のチェック表の提出を求める。				
見込まれる効果		委託仕様書とともに、チェック表の確認により設計額の積算と妥当性が検証でき、適正な予算執行が図られる。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25	準備中			
	取組みによる効果(算出式等)	準備中	効果額	目標	—	(千円)
				実績	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	—	事業の達成度			
			25	26	27	
次年度の取組み予定		市役所全体の維持管理事業を把握し仕様書及び単価の検証と指導				
平成26年度 実績報告	取組み実績	清掃業務・浄化槽保守・電気工作物・消防施設保守・非常通報装置・自動扉保守・空調施設保守・高架水槽清掃を長期継続契約にすることを決めた。EV保守をメーカー毎に一括契約を決めた。警備業務の個別長期契約を一括長期契約に変えることを決めた。				
	取組みによる効果(算出式等)	準備中	効果額	目標	—	(千円)
				実績	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	—	事業の達成度			
			25	26	27	
次年度の取組み予定		清掃業務・浄化槽保守・電気工作物・消防施設保守・非常通報装置・自動扉保守・空調施設保守・高架水槽清掃については長期継続契約、EV保守についてはメーカー毎に一括契約、警備業務の個別長期契約を一括長期契約をすることを関係各課に指導する。				
平成27年度 進捗報告	H27前期取組実績	関係各課の契約等見直しにより清掃業務・浄化槽保守・電気工作物・消防施設保守・非常通報装置・自動扉保守・空調施設保守・高架水槽清掃を長期継続契約した。EV保守をメーカー毎に一括契約をした。警備業務の個別長期契約を一括長期契約に変えた。				
	H27末時点の達成状況予定	同上				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績実績報告書

11	事業名	補助金の見直し	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	→	→
担当課	財政課		実績	実施	実施	
改革内容		補助金、交付金に関する進行管理の基本原則を定め、客観診断を行う。				
見込まれる効果		客観診断を経ることで、補助金の磨き上げを成果として導き、補助金を通じた公共領域の質的拡充を図る。 また、客観診断の機会を活用し市民の補助金事業への関心を喚起し、担い手の達成感、事業活動自体の活性化にも寄与する。				
平成 実績 2 5 報告 年度	取組み実績	補助金等検討委員会を再編設置し、補助団体関与のもと全補助事業において自己診断シートを作成し、これを元に客観診断（査定診断・公開診断）を実施した。委員会においてこれを踏まえた課題分析を議論検討した結果を報告書にまとめ市は基準として採用すべく答申を受けた。				
	取組みによる効果(算出式等)	一律削減といったコスト管理ではないアウトカムを意識した見直しの手法と基準作りを進めることができた。また、補助団体にも関与する機会を設けたことによる意識強化の機会創出と、補助団体と市との将来課題の共有化などが進んだ。	効果額	目標	— (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	客観診断を経ることで、個々の補助金がめざす成果を改めて考える機会を創出した。また、それぞれの課題から見える市の将来像を考える機会となった。さらに、客観診断の機会を活用し市民の補助金事業への関心を喚起し、担い手の達成感、活動自体の活性化にも寄与した。	事業の達成度			
	次年度の取組み予定	客観診断を継続化させるための基準、進行管理の仕組みづくりを進める。予算編成との連動を定着化させる。				
	取組み実績	新年度予算編成に向けた新規臨時事業と本予算の要求時に方針及び内容の精査を各課に通知した。				
平成 実績 2 6 報告 年度	取組みによる効果(算出式等)	補助金の一律削減といった手法ではないため効果額は出ないが、各課と補助団体の補助金に対する意識強化と将来課題を考える機会となった。	効果額	目標	— (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	補助金予算の要求時に方針及び内容の精査を各課に通知したことにより、各課と補助団体が補助金のめざす成果や課題を考える機会を設けることができた。	事業の達成度			
	次年度の取組み予定	引き続き基準、進行管理の仕組みづくりを進める。予算編成との連動を定着化させる。				
	取組み実績	新年度予算編成に向けた新規臨時事業と本予算の要求時に方針及び内容の精査を各課に通知したことにより、各課と補助団体が補助金のめざす成果や課題を考える機会を設けることができた。				
平成 進 2 7 報告 年度	H27前期取組実績	予算編成時に補助金予算の要求の方針及び内容の精査を各課に通知したことにより、各課と補助団体が補助金のめざす成果や課題を考える機会を設けることができた。				
	H27末時点の達成状況予定	補助金の一律削減といった手法ではないため効果額は出ないが、各課と補助団体の補助金に対する意識強化と将来課題を考える機会となっている。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

13	事業名	公用車管理事業 (H24事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	→	→
担当課	総務防災課		実績	実施	→	→
改革内容		専用車を減らす(共有化)することで効率的な公用車の利用を促進する。 また、リース、レンタル、タクシー、ハイヤー等の活用も検討し、経費節減に努める。 その他、広告収入を導入する。				
見込まれる効果		経費削減、事務量軽減、収入増が見込まれる。 広告料収入見込み額 … 120,000円				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 1箇所1,000円/月 5箇所*2ヶ月で、10,000円の収入				
	取組みによる効果(算出式等)	1箇所1,000円/月 5箇所*2ヶ月で、10,000円の収入	効果額	目標	120 (千円)	
				実績	10 (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	交通安全PRの広告ぐら이었다、殺風景な公用車が広告がつくことによりカラフルとなり、広告主からすればPR効果は絶大	事業の達成度			
			25	26	27	
		▲	△			
	次年度の取組み予定	今後も台数、箇所数を追加し、有効利用を考える				
平成26年度 実績報告	取組み実績	公用車5台に広告マグネットを貼り付け、1年1万円の広告収入。合計5万円。				
	取組みによる効果(算出式等)	公用車5台に1年1万円の広告収入。合計5万円。	効果額	目標	120 (千円)	
				実績	60 (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	交通安全PRの広告ぐら이었다、殺風景な公用車が広告がつくことによりカラフルとなり、広告主からすればPR効果は大きい	事業の達成度			
			25	26	27	
		▲	△			
	次年度の取組み予定	26年度中の広告契約は、年度内で契約更新がなく、新たな広告主を募集する。				
平成27年度 進捗報告	H27前期取組実績	新たな広告主を募集した。				
	H27末時点の達成状況予定	新たな広告主を募集し、公用車に広告を掲載する。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「－(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「－：未実施10%未満」

1 4

第5次行政改革第3次アクションプラン方針報告書

担当課：環境課

1. 事業名	ごみ袋の有料化の検討
2. 改革内容	<p>ごみを抑制するため、市指定袋への処理費上乗せを検討する。課題としては現在の自由販売制から切り替え、在庫補償、販売店の登録等の問題、東部知多衛生組合管内2市2町の協調といったことがある。</p>
3. 今後の方針	<p>ごみ袋の有料化を実施すると、一般的には不法投棄や近隣市へのごみ持込増加があると言われており、近隣市町と足並みをそろえるのが重要です。また、本市は、指定地区（8000世帯）の生ゴミ回収を行い、生ごみ堆肥化事業を実施している関係で、生ごみの袋を無料配布しており、指定地区外の世帯との可燃ごみ排出量が異なり、一律での処理費用の上乗せは不平等感があり、簡単には実施できない事情があります。</p> <p>また、現在のごみ袋の販売方法が自由販売許可制となっており、職員の負担が一切かかっていませんが、ごみ袋を市が一括発注をして、在庫管理し、販売店に卸すという新たな事務が発生し、新たな事務が発生することが懸念されます。</p> <p>従って、現段階においては人員の関係もあって、有料化の実施に向けては、検討の段階から先に進まないのが実情です。ただし、東部知多衛生組合管内の2町はごみ袋の有料化を進めることとしており、課題の整理が必要であることは認識しております。</p>

※平成25年度及び平成26年度の取り組み実績が、「未実施」、「検討準備」又は「検討」の事業で、平成27年度中に着手できない事業は、今後の方針について具体的に記載すること。

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

15	事業名	530運動事業 (H24事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	→	→
担当課	環境課		実績	実施	実施	実施
改革内容		事業仕分けの結果を踏まえ530運動推進連絡会で、今後のあり方について検討する。飲料水、ごみバサミの配布を廃止する。教育という観点から、学校への出前講座やクリーン活動への物資提供、ゴミ回収等で連携協力する。				
見込まれる効果		廃止による削減額 ・飲料水 177,804円 ・ごみバサミ 73,206円				
平成25年度 実績報告書	取組み実績	H25 飲料水・ごみバサミを廃止して530運動を実施した。				
	取組みによる効果(算出式等)	参加費100×4,900=490,000円 ごみバサミ105×10×128町内会=134,400円 合計624,400円	効果額	目標	251 (千円)	
			実績	625 (千円)		
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	参加者より代表者を通じ高齢者、児童等への飲料水配布の要望があった。	事業の達成度			
			25	26	27	
次年度の取組み予定	平成25年度と同様に実施したい。					
平成26年度 実績報告書	取組み実績	区長連合会へのアンケート調査を実施し、530運動実施(案)を推進連絡会に諮った。平成28年度の530運動は行政区主体のクリーン活動に移行する概ねの方向性を確認した。しかし、行政区主体の開催となった場合の関係団体の参加形態について再考する必要がある。				
	取組みによる効果(算出式等)	参加賞、ごみバサミの配布を廃止。 530専用袋 30,612円 資源ごみ収集車委託 43,200円	効果額	目標	251 (千円)	
			実績	699 (千円)		
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	平成28年度の行政区主体のクリーン活動に向け、平成27年度は移行期間としたため、2行政区から区主体で実施する旨の報告を受けたことは、本格移行となる平成28年度に向けた好感触を確認できた。	事業の達成度			
			25	26	27	
次年度の取組み予定	現在の市主体による全市的な530運動は廃止する。					
平成27年度 進捗報告書	H27前期取組実績	530運動推進連絡協議会において次の事項を決定した。 ・平成28年度以降は、「とよあけクリーン月間」を実施する。 ・推進連絡会は、平成27年度末で解散する。				
	H27末時点の達成状況予定	平成28年度より新たに実施する「とよあけクリーン月間」の取組に向けた準備が整っている。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「－(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「－：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

16	事業名	塵芥処理事業（清掃事務所） （H24事業仕分け事業）	実施年度			
			25	26	27	
			予定	検討	→	検討準備
担当課	環境課		実績	検討	検討準備	→
改革内容		直営と委託で行っている塵芥処理事業について、職員の定年に合わせて委託部分の拡大の可能性を検討する。 現状直営部分についても、経費削減を行う。 ゴミの減量化のために、資源ゴミへの分別推進と、生ゴミの「一絞り運動」等のPRIに努める。				
見込まれる効果		災害時に対応する際に必要な直営部分を残しつつ、その他の業務については、民間委託化により経費削減がなされる。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 高齢の非常勤職員について採用しないことを伝え人件費の削減を行った。				
	取組みによる効果(算出式等)	平成25年度は削減額なし。	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	平成25年度は影響なし。	事業の達成度			
			25	26	27	
		—				
次年度の取組み予定	平成26年度末で2名の退職を予定している。 ごみの収集については、委託ヘシフトする。					
平成26年度 実績報告	取組み実績	平成27年度から直営収集エリアの縮小を計画したが、収集委託料の増額分を2名の職員退職分で賄いきれないため平成30年度を目途に全面委託化をする方向で決定した。また、狭隘道路の収集は委託先の大型の塵芥車では困難なため、試験的に委託先に収集を依頼する調整をした。				
	取組みによる効果(算出式等)	非常勤一般職員1名分の人件費 2,368,400円	効果額	目標	—	(千円)
			実績	2,369	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	平成26年度は影響なし。	事業の達成度			
		25	26	27		
		—	▲			
次年度の取組み予定	塵芥車の売却、非常勤一般職員の勤務時間縮小を実施する。また狭隘道路地区の委託収集調査及び平成30年度以降の清掃事務所の在り方について検討する。					
平成27年度 進捗報告	H27前期取組実績	塵芥車の売却を実施した、非常勤一般職員の勤務時間を30分短縮した、狭隘道路に委託収集車の試験的回収を実施した。また、定員適正化計画に清掃事務所の在り方について問題提起した。				
	H27末時点の達成状況予定	定員適正化計画に沿って、委託内容の精査をして、コストに合った委託内容となるよう検討する。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

17	事業名	尾張市町交通災害共済事業の廃止（脱退）（H24事業仕分け事業）	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	検討	→
担当課	総務防災課		実績	実施	→	
改革内容		交通事故に対する啓蒙、注意喚起としての事業目的は終了していると思われるため、一部事務組合の脱退に向けて検討を行う。 加入促進のため全世帯に実施していた申込書郵送を、リピーターの多い過去3年程度の加入者と、転入者等に限定して行うことで、作業委託、郵便料金の削減を図る。				
見込まれる効果		節減及び効率化が可能となる内容 ①作業委託、郵便料金等 ②発送、台帳整理、還付事務 ③窓口受付業務				
平成実績5報告度	取組み実績	H25 加入促進のため全世帯に実施していた申込書郵送を、リピーターの多い過去3年程度の加入者と、転入者等に限定して行うことで、作業委託、郵便料金の削減を図った。				
	取組みによる効果(算出式等)	郵送案内の対象者を限定したことで委託料や事務作業の軽減ができた。 案内送付 H24 約29000件→H25 約9000件 加入者 H24 12804人→H25 11488人	効果額	目標 460 (千円) 実績 389 (千円)		
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	案内送付件数を限定したため新規加入者の増大は見込めないが、加入者数から判断すると、継続加入者については引き続き利用されており、送付件数を限定した影響は少ないと思われる。		事業の達成度 25 26 27 △		
	次年度の取組み予定	昨年度と同様な取組みを行いたい。				
平成実績6報告度	取組み実績	過去3年間に加入履歴のある者と転入者に対して、次年度の申込書を作成、郵送することで、引き続き経費削減を図った。				
	取組みによる効果(算出式等)	案内送付 H26 7,882件 加入者 H26 10,647人	効果額	目標 460 (千円) 実績 400 (千円)		
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	案内送付対象を限定したことで、全世帯に送付する場合と比較して経費削減が図れた。加入者数の若干の減少はあるものの、転入者には制度の周知はされていると考える。		事業の達成度 25 26 27 △ △		
	次年度の取組み予定	前年度と同様に過去3年間に加入履歴のある者と転入者に対して、次年度の申込書を作成、郵送することで経費削減を図る。組合の脱退等の考え方については、構成する7市4町の動向もあり、構成市町において協議する必要がある。				
平成進捗2抄7報告度	H27前期取組実績	---				
	H27末時点の達成状況予定	次年度の申込書作成、送付については、引き続き加入履歴のある者とし、経費削減を続ける。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「－(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「－：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

18	事業名	児童館事業の見直し (H24事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	児童福祉課	予定	実施	→	→
			実績	実施	実施	
	改革内容	平成24年度事業仕分けの結果を踏まえて以下のとおり実施 ①平成25年度アンケートを実施、ニーズ調査を実施、子育て支援センターや保育園で実施している事業と整合性を図る。 ②平成26年度再任用保育士の活用や正職員が複数館を所管する等を検討する。 ③平成27年度放課後子ども教室と放課後児童クラブを順次一本化を検討する。 ④平成27年度放課後児童クラブについて指定管理者制度導入を検討する。				
	見込まれる効果	ニーズに合った事業を実施できる。人件費の削減を進める。事業の重複を整理する。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 子育て事業について、3施設（児童館・子育て支援センター・保育園）の事業内容を精査し、施設の特徴を生かした事業を継続させ、重複しているような事業は廃止した。児童館事業においては「0歳児のサロン」を廃止。 正職員配置箇所のうち1名を再任用職員を充てた。				
	取組みによる効果(算出式等)	再任用職員を充てたことにより、正職員を保育園に配置できた	効果額	目標	2,760	(千円)
			実績	— (千円)		
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	直接的な影響はないと思われる。	事業の達成度 25 26 27 ▲ ▲			
	次年度の取組み予定	平成27年度実施（予定）に向けた、指定管理者制度導入及び放課後子ども教室との一本化について運用効果を踏まえ検討する。				
平成26年度 実績報告	取組み実績	正職員配置箇所のうち1名を再任用職員を充てた。				
	取組みによる効果(算出式等)	再任用職員を充てたことにより、正職員を保育園に配置できた。	効果額	目標	2,760	(千円)
			実績	— (千円)		
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	再任用職員を、現場に配置することで保育の質も維持する事ができた	事業の達成度 25 26 27 ▲ ▲			
	次年度の取組み予定	中央、北部児童館と2館の指定管理者制度を実施する。さらに児童館全館の指定管理者制度を拡大予定とし、準備を進める				
平成27年度 進捗報告	H27前期取組実績	二村、大宮、南部、西部、ひまわり児童館の5館を指定管理者制度を実施するため、準備を進めた。また、児童館の児童クラブだけでなく学校内の3児童クラブについても業務委託の準備を進めた。				
	H27末時点の達成状況予定	H28、4に、コスモス児童館、児童クラブ以外は全て民営となる。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

19	事業名	実施年度		
		25	26	27
	児童施設の統合による総合施設化事業	予定	実施	—
	担当課	実績	実施	
	改革内容	内山保育園に子育て支援センター及びファミリーサポートセンターを移転し、複合施設とする。		
	見込まれる効果	複合施設化することで、子育てに関する総合相談施設として利用者の利便性が増す。園長と所長を兼務8,000千円（No.1に包括）、支援センター土曜日閉所することにより臨時職員1名減1,870千円、支援センター賃借料6,000千円の減。		
平成実績 25 5 報告 年度	取組み実績	H25	平成25年4月から 内山保育園、子育て支援センター、ファミリーサポートセンター3つの施設の複合施設となった。	
	取組みによる効果(算出式等)	支援センター賃借料+臨時職員人件費+光熱水費 6,000+1,200+385=7,585千円	効果額	目標 7,870 (千円) 実績 7,585 (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	複合施設化することで、子育てに関する総合相談施設として利用者の利便性が増した。しかし、支援センターが土曜日閉所となったため、利用できなかった世帯が発生した。(同様な施設で土曜日開所の児童館を紹介)	事業の達成度 25 26 27 △	
	次年度の取組み予定	複合施設化は事業完了したが、子育て世帯のニーズに合ったサービスを今後検討していく。		
平成中間 26 6 報告 年度	H26前期取組状況	総合施設化ではないが、どんぐり学園の単独通園を東部保育園で実施している。このことにより、どんぐり学園は教室が不足していても増築を実施しないで運営を行えている。		
	H26後期取組予定	どんぐり学園の単独通園については、今年度後期も継続実施予定。		
平成実績 26 6 報告 年度	取組み実績	25年度には、すでに事業そのものが目標到達しており、完結とする		
	取組みによる効果(算出式等)		効果額	目標 7,870 (千円) 実績 — (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)		事業の達成度 25 26 27 △ ◎	
	次年度の取組み予定			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

21	事業名	中学生海外派遣事業 (24事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	学校教育課	予定	検討準備	実施	→
			実績	検討準備	実施	
	改革内容	平成4年度から21回実施をしてきたことにより、中学生海外派遣の初期目的は達成できたので、学校教育事業の一環としての事業は平成26年度から廃止する。しかし、民間旅行会社等のホームステイ企画も20年前より充実しており、広く市民が海外交流できる制度を検討してもらえよう引き継ぐ必要がある。				
	見込まれる効果	公費投入による海外派遣事業を廃止することにより委託料の削減ができる。				
平成実績 25報告 年度	取組み実績	H25 中学生海外派遣事業に変わる「広く市民が海外交流できる制度」を目的として、引き続き可能な団体である国際交流協会と7月から協議を重ねた。				
	取組みによる効果(算出式等)	効果額	目標	3,550 (千円)		
			実績	— (千円)		
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	国際交流協会との協議において、小中学生の保護者同伴又は教員の随行が必要不可欠と考えている。教育委員会として、新制度で海外交流が可能であれば、教員の派遣について検討が必要。		事業の達成度		
			25	26	27	
			▲			
	次年度の取組み予定	平成26年に国際交流協会による新制度への移行が難しいと判断されたため、平成27年度の移行に向け、現事業を継続し、市教育委員会と国際交流協会が共催する。				
平成中間 26報告 年度	H26前期取組状況	中学生派遣派遣実行委員会を中心に国際交流協会も交えて委員会を開催し、従来どおり中学生を派遣し、報告会を行った。				
	H26後期取組予定	事業主体を国際交流協会に移すように協議を行っている最中である。				
平成実績 26報告 年度	取組み実績	国際交流協会との協議により、平成27年度からは協会の事業として実施することとなった。本事業の予算についても教育費での計上は行わず、市民協働課で補助金として計上されることとなった。				
	取組みによる効果(算出式等)	効果額	目標	3,550 (千円)		
			実績	— (千円)		
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	従前からの中学生海外派遣事業として実施したため、今年度についてはスムーズに実施することができた。		事業の達成度		
			25	26	27	
			▲	◎		
	次年度の取組み予定	国際交流協会の事業として実施するが、新制度として完全に協会が実施するには準備期間等が不足するなどの諸問題が想定されます。教育委員会としては協会から要請があれば協力していく予定です。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

22	事業名	学校プール管理業務事業 (H24事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	→	→
担当課	学校教育課		実績	実施	実施	
改革内容		現在の子どものみの利用対象から、成人の利用者増を図る。 また、子どもを水の事故から守るため着衣水泳を実施する。				
見込まれる効果		豊明市スポーツ推進計画と連動した既存施設及び事業の有効活用を図ることで、市民にスポーツの場を提供することができる。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 プール開放最終日に着衣水泳を開催した。また、万が一の事故に備えAEDを各会場に用意した。				
	取組みによる効果(算出式等)	効果額	目標	—	(千円)	
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	本事業に利用者は従来から小学生のみとあってよい状態である。幼児用のプールも無いため親子連れでの利用もほとんどない。また、大人が利用できるような状況でもない(駐車場、更衣室、プールの大きさ等)ため利用者を増やすことは困難と考えます。		事業の達成度		
		25	26	27		
次年度の取組み予定	着衣水泳をプール開放最初の休日に開催し、多くの保護者に参加していただき子どもを水の事故から守ることを学んでいただく。また、親子での利用者を増やすため市内幼稚園・保育園にチラシを配布する。					
平成26年度 実績報告	取組み実績	昨年度に引き続きAEDを用意した。また、着衣水泳については開放日初日に実施し水難事故にあった場合の対処方法等について経験をしてもらった。				
	取組みによる効果(算出式等)	効果額	目標	—	(千円)	
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	昨年同様利用者は小学生が大多数であり、親と幼児が安全に水泳に馴染むことができるようにしていきたい。スポーツ振興計画にあるような一般市民が望むスポーツ施設としての活用は難しい。		事業の達成度		
		25	26	27		
次年度の取組み予定	今年度同様着衣水泳を実施する。子供と大人が夏のスポーツを楽しめる場所としてPRを行っていく。					
平成27年度 進捗報告	H27前期取組実績	広報及びホームページによるプール開放日の掲載を行なった。初日に開催した着衣水泳の参加者は、3小学校合計で28名であった。また、今年度は、暑い日が多かったため利用者総数が昨年より多くなった。				
	H27末時点の達成状況予定	前期事業のため、H27末時点での達成状況は、平成26年度末と同程度。今後は、開催場所、日数について検討していきたい。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

23	事業名	電力の購入先変更及びE S C O事業の導入	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	総務防災課	予定	検討	→	→
			実績	検討	→	
改革内容		公共施設の電気料の削減を図るために特定規模電気事業者（PPS）等よりの電力購入を検討する。施設の省エネ化と経費の削減を図るためにESCO（Energy Service Company）事業の導入を検討する。				
見込まれる効果		省エネと経費の削減を図ることができる。 【空調】運用方法の改善による削減、原油量11.6〔kL〕、4.4%（原油削減割合）962千円、CO2量21.9t-CO2 【照明】HF化やLED化の検討により、 2,446千円 → 1,416千円 = 1,030千円程度の削減を見込む。 【削減見込額の計】 962 + 1,030 = 1,992千円				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 購入先変更や事業導入は実施していないが、実際使用する電力量削減に、全庁あげ努力、契約電力より算定した、ピークを超えないようON,OFFをこまめに実施				
	取組みによる効果(算出式等)	電力量でH24比、29,232kw減、3.58%減、ただし、電気料金としては、増加、419千円増	効果額	目標	1,992	(千円)
			実績	▲419	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	特になし	事業の達成度			
			25	26	27	
			—	—		
	次年度の取組み予定	今後も省エネ、経費削減にむけ努力する				
平成26年度 実績報告	取組み実績	購入先変更や事業導入は実施していないが、実際使用する電力量削減に、全庁あげ努力、契約電力より算定した、ピークを超えないようON,OFFをこまめに実施				
	取組みによる効果(算出式等)	電力量でH24比、76,397kw減、9.36%減、ただし、電気料金としては、増加、1,534千円増	効果額	目標	1,992	(千円)
			実績	▲1,534	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	特になし	事業の達成度			
			25	26	27	
			—	—		
	次年度の取組み予定	小中学校12校の電力供給をPPSに切り替えるべき、入札を行う。				
平成27年度 進捗報告	H27前期取組実績	小中学校12校の電力購入先を変更した。市役所及び分庁舎の電力供給をPPSに切り替える検討をした。				
	H27末時点の達成状況予定	市役所及び分庁舎の電力供給をPPSに切り替えるべき、入札を行う。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

24	事業名	ひまわりバス事業 (H24事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
			予定	検討	実施	
	担当課	産業振興課	実績	—	検討	
	改革内容	ひまわりバスの運行事業者への車両貸借期限は27年9月末とされているが、それ以降の事業者決定については、運営の多寡ではなくプロボザール方式で行なう。 また、住民ニーズ調査を実施し調査結果により、必要な運行形態等の改正を検討する。				
	見込まれる効果	ひまわりバスの運行に際して、金額には現れない安全性の向上、利用者利便性の向上、環境の保全等を担保する。 また、25年1月より新運行形態で運行しているが、これら問題点・改善点等を把握し、市内公共交通の充実をはかる。				
平成実績5報告年度	取組み実績	H25 平成25年1月に行った増車及び路線拡大による運行状況の把握				
	取組みによる効果(算出式等)	バス3台による運行及び路線拡大により利用者が前年と比較し約28,000人増加した。	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—		(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	拡大路線における市民の認知率が向上した。	事業の達成度			
			25	26	27	
			—			
	次年度の取組み予定	市民、利用者からのニーズ調査、地域公共交通会議での検討を行っていく				
平成実績6報告年度	取組み実績	利用促進及び利用状況調査を実施した。(市職員の乗車調査1日・アンケート配布8日間)				
	取組みによる効果(算出式等)	3月中の1日利用者数450人(平均)のうち286人が回答	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—		(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	利用状況の概略を把握することができた。また、意見を聴取したことにより、利用者ニーズを掴むことができた。	事業の達成度			
			25	26	27	
			—	△		
	次年度の取組み予定	路線及び運行ダイヤ見直しを前提に地域公共交通会議を開催する。 利用促進のための時刻表示の向上を図る。				
平成進捗2抄7報告年度	H27前期取組実績	前年度実施したアンケート結果の公表 アンケート結果をもとに公共バスの運営状況、ニーズを分析し、地域公共交通の将来性について検討を行った。				
	H27末時点の達成状況予定	地域公共交通会議実施済み。 地域公共交通網形成計画の策定に向けての準備(法定協議会の設置等)が完了している。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

25	事業名	老人憩いの家管理事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	高齢者福祉課	実績	検討準備	検討準備	検討準備
	改革内容	平成26年度にニーズ調査を実施し、利用率の低い施設については事業を実施することで利用率の改善を図るとともに、区への譲渡及び集会所との統合を検討する。				
	見込まれる効果	各区にとって、本当に必要な施設配置となる。施設が有効に利用される。				
平成実績5報告年度	取組み実績	H25 施設が有効に利用されるように、管理者との話し合いをした。				
	取組みによる効果(算出式等)	介護予防事業としてサロン事業(二村台健康体操クラブ)を開催した。	効果額	目標	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	地域介護予防事業を行うことにより、地域の高齢者の閉じこもり防止、生活機能の改善を促した。	実績	—	(千円)	
			事業の達成度			
			25	26	27	
			▲	▲		
	次年度の取組み予定	市のアセット調査の動向を踏まえ、施設の方向性を決めていく。				
平成実績6報告年度	取組み実績	サロン事業開催箇所 10箇所 開催回数 121回(全会場にて) 参加実人数 275人(延1775人)(全会場にて)				
	取組みによる効果(算出式等)	老人憩いの家の活用頻度が増加し、利用率の増加。	効果額	目標	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	より身近な所で開催していること、参加できることで、外出に対する負担が減少。高齢者の閉じこもり予防にもつながっている。	実績	—	(千円)	
			事業の達成度			
			25	26	27	
			▲	▲		
	次年度の取組み予定	サロン事業の増加定着、利用率の増加、市のアセット調査の動向を踏まえ、施設の方向性を決めていく。				
平成進捗2抄7報告年度	H27前期取組実績	介護予防として、高齢者が集うサロン事業の開催を動きかけ、市内36箇所での開催となっている。身近な会場として活用が増加している。				
	H27末時点の達成状況予定	H28に向けてサロンでの使用のみならず、地区での体操教室の場として利用してもらい、介護予防としての基盤としていく。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

26	事業名	野外教育施設事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度								
			25	26	27						
			予定	検討	検討準備	実施					
担当課	生涯学習課		実績	検討	検討準備						
改革内容		使用料金の見直しや、一般利用者の増加に向けた事業の見直し(P R,手続きの簡素化)を行う。また、施設も老朽化しており、今後他施設の利用や広域による整備を検討する。									
見込まれる効果		適正な使用料金及び利用者の増加により、施設の有効利用と収入増となる。今後の維持管理費用の縮減が図れる。									
平成25年度 実績報告書	取組み実績	H25 教育委員による現地視察を実施し、野外教育センターの改築、移転等の方針を決定するための資料作成業務を委託した。									
	取組みによる効果(算出式等)	施設の老朽化及び耐震対策の必要性から、市の方針を決定するための資料となった。	効果額	目標	— (千円)						
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	方針決定後、工事期間の施設利用ができない。施設が変わることにより、市民への周知等、P Rのよい機会となる。	実績	— (千円)	事業の達成度						
	次年度の取組み予定	市の方針決定及び基本設計の実施	<table border="1"> <tr> <th>25</th> <th>26</th> <th>27</th> </tr> <tr> <td>▲</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				25	26	27	▲	
25	26	27									
▲											
平成26年度 実績報告書	取組み実績	野外教育センター宿泊棟の建替に向け、土地測量を行った。次年度に向けて、解体設計・解体工事などの打合せを行った。									
	取組みによる効果(算出式等)	平成27年度に予定する宿泊棟(2棟)の解体設計・工事に向けての準備が整った。	効果額	目標	— (千円)						
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	施設が使えないことにより、利用できない状態が続いている。	実績	— (千円)	事業の達成度						
	次年度の取組み予定	市の方針の変更を受け、野外教育センター閉所に向けて関係各所と協議しながら事務を進める。	<table border="1"> <tr> <th>25</th> <th>26</th> <th>27</th> </tr> <tr> <td>▲</td> <td>▲</td> <td></td> </tr> </table>				25	26	27	▲	▲
25	26	27									
▲	▲										
平成27年度 進捗報告書	H27前期取組実績	市の方針として、野外教育センターを閉所することが決定し、平成28年度解体工事をするため豊根村役場等と協議を進めた。									
	H27末時点の達成状況予定	平成28年度実施予定の解体工事に向けて、関係各所の打合せができています。									

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

27	事業名	いきいきサービス事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	高齢者福祉課	実績	検討準備	検討	
	改革内容	平成26年度については、事業の有効化を図るとともに、平成27年度以降の第6次介護保険事業の実施に伴いいきいきサービス事業を一新する。				
	見込まれる効果	サービスを一新することにより、利用者の増加が見込まれるとともに、より効果的なプログラミングが提供できる。				
平成実績5報告年度	取組み実績	H25 現状事業を実施する中で、参加者の事業利用による評価を行った。				
	取組みによる効果(算出式等)	利用登録人数83人、開催回数211回、利用延べ人数2,344人。利用者の70%で「主観的健康感」「生活機能評価」の結果向上が確認された。	効果額	目標	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	いきいきサービス事業を行うことにより、地域の高齢者の閉じこもり防止、生活機能の改善を促した。	実績	—	(千円)	
				事業の達成度		
	次年度の取組み予定	介護保険法の改正にあわせ、平成27年度からの事業変更を具体的に検討し、すすめる。また、平成27年度以降の第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に事業変更を盛り込む。				
平成実績6報告年度	取組み実績	実施日数229日 延べ利用者数 2,482人 実利用者 737人				
	取組みによる効果(算出式等)	いきいきサービス事業を行うことにより、地域の高齢者の閉じこもり防止、生活機能の改善を促した。	効果額	目標	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	いきいきサービス事業を行うことにより、地域の高齢者の閉じこもり防止、生活機能の改善を促した。	実績	—	(千円)	
				事業の達成度		
	次年度の取組み予定	平成27年度は、民間委託で実施。サービス形態は半日プログラムの午前午後の入れ替えとし、利用者の増員を図る。				
平成進捗2抄7報告年度	H27前期取組実績	平成27年度は、直営による実施から、民間事業者への委託に切り替えた。プログラムは午前と午後の2コマとし、定員を増加させた。				
	H27末時点の達成状況予定	次年度は介護予防・日常生活支援総合事業への移行に伴い、本事業を1号通所事業（基準緩和型）として実施する予定であり、対象者が変わり、抜本的見直し完了する予定でその準備が整っている。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

28	事業名	休日診療所運営事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
			予定	検討	実施	→
担当課	健康推進課		実績	検討	実施	→
改革内容		休日診療所を第1次救急医療機関としてより機能させるため、比較的軽症の患者さんについては、休日診療所で受診するよう市民に周知を強化する。				
見込まれる効果		市民が、適切な医療体制によって受診することが可能となる。				
平成 実績 25 報告 年度	取組み実績	H25 広報に休日診療所の案内を掲載したことにより、受診において問い合わせる場所がわかる。				
	取組みによる効果(算出式等)	疾病を重症化させることなく、軽症のうちに処置対応ができる。	効果額	目標	— (千円)	
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	市民が、急病に際し、どこへ対応を求めればよいかかわかる。 無用な救急車の配車・軽症者の救急病院受診が減る。	事業の達成度			
			25	26	27	
		—				
次年度の取組み予定	市の広報紙に休日診療所の開業時間等について掲載し、再度市民への周知を図る。 乳児のいる家庭に休日診療所の電話番号を記載したマグネットを配布する。					
平成 中間 26 報告 年度	H26前期取組状況	市の広報紙及びホームページに毎月休日診療所の開業時間及び時間外で受診相談場所を掲載。 休日診療所の開業時間電話番号などを示したお知らせマグネットを作成し、乳児訪問時に配布し受診相談場所を周知している。				
	H26後期取組予定	上記継続				
平成 実績 26 報告 年度	取組み実績	市の広報紙及びホームページに毎月休日診療所の開業時間及び時間外で受診相談場所を掲載。 休日診療所の開業時間電話番号などを示したお知らせマグネットを作成し、乳児訪問時に配布し受診相談場所を周知している。				
	取組みによる効果(算出式等)	疾病を重症化させることなく、軽症のうちに処置対応ができる。 (26年度は年末からインフルエンザの流行があり、年末年始～1月中の受診者が増加。年度全体では、前年度より307人増。)	効果額	目標	— (千円)	
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	市民が、急病に際し、どこへ対応を求めればよいかかわかる。 無用な救急車の配車・軽症者の救急病院受診が減る。	事業の達成度			
			25	26	27	
		—	◎			
次年度の取組み予定	市の広報紙に休日診療所の開業時間等について掲載し、再度市民への周知を図る。 乳児のいる家庭に休日診療所の電話番号を記載したマグネットの配布を継続する。					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

29	事業名	下水道事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
			予定	検討	実施	実施
担当課	都市計画課		実績	検討準備	実施	
改革内容		下水道事業に関する中長期計画を策定する。 また、公営企業会計の導入を検討する。				
見込まれる効果		下水道の維持管理等に関する将来的な支出を把握することで、事業の妥当性と適正な使用料設定の指標となり、以って健全な下水道事業運営の実現となる。				
平成 25 年度	取組み実績	H25 下水道事業に関する中長期計画については、平成26年度に作成予定。公営企業会計については実施計画で却下されたため未実施。				
	取組みによる効果(算出式等)	—	効果額	目標	— (千円)	
				実績	— (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	市街化調整区域の整備、農村集落家庭排水施設の統合、下水管の地震対策や長寿命化など、下水道事業が抱える課題を整理し、中期的な財政シミュレーションを作成することで効率的な事業を実施する	事業の達成度			
			25	26	27	
		—				
	次年度の取組み予定	下水道事業に関する中長期計画については、平成26年度に作成予定。公営企業会計については再度実施計画にて要望する。				
平成 26 年度	H26前期取組状況	5月に業者を決定し契約した。その後、数回打ち合わせを行い、下水道経営計画策定にあたり必要となる資料を活用し、個々の施策の現状と課題をとりまとめた。				
	H26後期取組予定	12月に事業計画概略案が作成され、それを踏まえ1月末までに事業計画本案作成。最終協議後、3月に成果品が納品される。				
平成 26 年度	取組み実績	中長期計画について5月に業者を決定し契約した。その後、数回打ち合わせを行い、下水道経営計画策定にあたり必要となる資料を活用し、最終協議後、成果品(エクセルデータ)が納品された。公営企業会計についてはH26年度実施計画で採択されたため、H27年度より5ヶ年で移行予定。				
	取組みによる効果(算出式等)	—	効果額	目標	— (千円)	
				実績	— (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	本市の下水道事業は昭和46年に供用開始しており、管渠の長寿命化や耐震化が必要となってくる。また、市街化調整区域の整備、農村集落家庭排水施設の公共下水道への切替等を限られた財源の中で施策の選択と集中を考慮して効率的な事業運営を行う。	事業の達成度			
			25	26	27	
		—	◎			
	次年度の取組み予定	中長期計画については、今後は職員にて毎年データを更新していく。公営企業会計については、H27年度に基礎調査を実施し、H28年度から資産調査、固定資産台帳システム及び会計システム導入し、H32年4月より移行予定。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

30	事業名	農村環境改善センター管理事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
			予定	検討	実施	→
担当課	産業振興課・企画政策課		実績	検討	検討	
改革内容		施設の設置目的、利用率、維持管理コストを考慮し、平成26年度中にセンターを休止する。今後、アセットマネジメントでの検討の中で施設の存廃を判断する。				
見込まれる効果		現利用者へのケアを図りながら、不要な施設を統廃合することで、少子高齢化に向けた財政運営を図る。				
平成実績5報告年度	取組み実績	H25 利用者へのアンケート及び利用団体間取り調査の実施。 25 利用者の要望にあった代替施設の調査実施。				
	取組みによる効果(算出式等)	代替施設の確保に伴い、別途に費用が発生する可能性がある(例:太鼓の代替施設に伴う防音工事及び空調施設等の整備)	効果額	目標	— (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	閉館への対応及び公共施設の再配置に対し慎重な対応を求める陳情が出された。	実績	— (千円)		
	事業の達成度	25	26	27		
次年度の取組み予定	利用者の要望にあった代替施設の確保を継続して調査検討する。					
平成実績6報告年度	取組み実績	<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況を継続しながら代替施設の調査・検討を行なった。(小、中、高、大学等) ・東沓掛区で管理運営が可能か区会で検討してもらうように区長に依頼した。 				
	取組みによる効果(算出式等)	代替施設の確保に伴い、別途に費用が発生する可能性がある(例:太鼓の代替施設に伴う防音工事及び空調施設等の整備)	効果額	目標	— (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	調査、検討中のため特になし。	実績	— (千円)		
	事業の達成度	25	26	27		
次年度の取組み予定	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の調整について校長会に意見書を提出し、各小、中学校と順次調整を進める。 ・東沓掛区、西沓掛区に施設を管理移管し、独自に運営してもらえるよう提案していく。 ・シルバー等の運営管理について、あらゆる方法を検討する。 					
平成進捗2抄7報告年度	H27前期取組実績	調査、検討中のため特になし。				
	H27末時点の達成状況予定	検討の継続				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

31	事業名	国民健康保険事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度		
			25	26	27
			予定	実施	→
担当課	保険医療課		実績	実施	実施
改革内容		市民へ医療費縮減等についての説明、情報提供を行う。 固定資産税割の廃止を含めた税負担割合の見直し及び一般財源の特別会計への繰入基準を策定する。			
見込まれる効果		医療費の縮減を図るとともに、国民健康保険税制度をより適正で持続可能な運営とする。			
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25市広報において、豊明市国保の状況及び医療費適正化についての記事を掲載した。			
	取組みによる効果(算出式等)	広報記事を見た市民(被保険者)に対し、国民健康保険の現状などをわかりやすい内容で伝えることで、正しく周知することができた。	効果額	目標	— (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	国保の現状の運営状況を知ることで、無駄な医療費の抑制、保険税の適正納付などに対する意識を高めることができた。	実績	— (千円)	
	事業の達成度	25	26	27	△
次年度の取組み予定	社会保障改革プログラム法施行に伴い、国民健康保険の広域化(都道府県化)及び国保基盤強化について国レベルで方針検討中であり、その動向を踏まえ、税負担割合・繰入基準策定の具体的な検討を進める。				
平成26年度 実績報告	取組み実績	平成30年度からの国民健康保険の広域化に向けた準備段階として、賦課税率のシミュレーションを行った。賦課限度額については、国基準との兼ね合いも含め検討を行い、保険税額確保のため27年度引き上げを決定した。			
	取組みによる効果(算出式等)	賦課額のシミュレーションを通して国保税の賦課、財源面における問題点の抽出が可能となった。また賦課限度額の引き上げにより平成27年度分賦課分以降の国民健康保険税の増収につながることもなる。	効果額	目標	— (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	賦課限度額引き上げにより一部世帯の負担増につながるものの、国民健康保険全体として財政安定化につなげることができた。	実績	— (千円)	
	事業の達成度	25	26	27	△
次年度の取組み予定	前年度に引き続き国民健康保険の広域化及び運営の安定化に向け、適正な賦課額の検討を行う。				
平成27年度 進捗報告	H27前期取組実績	平成28年度税率改定に向けて、国保税の賦課税率の改定内容を検討した。			
	H27末時点の達成状況予定	税率改定により、①資産割率の低減、②均等割額・平等割額の引き上げ等を図るため、改革内容に掲げている「税負担割合の見直し」を進めることができる。			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

32	事業名	クラウドサービス及びサーバ仮想化技術の活用	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	→	→
担当課	企画政策課		実績	→	→	
改革内容		情報システム導入時、クラウドサービス利用による導入や、1サーバで複数サーバを稼働させる仮想サーバ技術の導入したシステム導入を検討する。				
見込まれる効果		導入形態についてクラウドサービス利用、仮想化サーバ導入といった形態での導入が可能な場合、庁内にサーバを置く形態と費用比較することで費用削減が可能。また、フレキシブルな運用が可能となる。				
平成 25 年度	取組み実績	H25 一部システムにつき、クラウド化を実施。また、情報系サーバについては仮想化をして 25 いる。				
	取組みによる効果(算出式等)	クラウド化、仮想化をしたことで省電力化に加え、サーバ室の省スペース化も図ることができた。また、仮想化については、導入検討時に、860千円/5年削減できるとの試算した。	効果額	目標	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	行政経費の軽減化を図ることができた	実績	172	(千円)	
				事業の達成度		
			25	26	27	
			▲			
次年度の取組み予定	セキュリティの担保ができ、また独自サーバ導入経費と比較しトータルコストが安価になるようであれば、クラウド化は進めていきたい。また、仮想化についてはそのデメリットも考慮しながら検討していきたい。					
平成 26 年度	取組み実績	26年度の新規調達について、システムのクラウド化、またはサーバの仮想化に相当する案件はなし。				
	取組みによる効果(算出式等)	前年度に引き続き一部のサーバを仮想化しているため前年度と同額とした。	効果額	目標	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	行政経費の削減を図ることができた。	実績	344	(千円)	
				事業の達成度		
			25	26	27	
			▲	▲		
次年度の取組み予定	情報系サーバの入替とともに一部情報システムの入替も予定するのでそれらサーバの仮想化を実施していきます。またこれ以外の調達でもシステムのクラウド化、サーバの仮想化に相当するものがあれば実施したいと思います。					
平成 27 年度	H27前期取組実績	情報系サーバの入替、新規システムの導入を仮想化の環境で行いました。また、愛知県全体を含む自治体セキュリティクラウドについて調査・検討を進めました。				
	H27末時点の達成状況予定	H27年末までに追加でクラウド化、仮想化するシステムの予定は特にありません。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

3 3 第5次行政改革第3次アクションプラン方針報告書

担当課：産業振興課

1. 事業名	<p>勤労会館への指定管理者制度導入検討 (H24事業仕分け事業)</p>
2. 改革内容	<p>市民サービスの向上と職員の削減に対応するため、勤労会館の指定管理者制度導入を検討する。</p>
3. 今後の方針	<p>当勤労会館は、年間約40,000人に利用いただいております。利用料収入は、約4,000千円（市民利用の場合の最大利用収入5,633千円）です。</p> <p>施設管理に関する支出は、12,500千円弱であり、その差額、8,500千円を市が負担しています。</p> <p>また、施設の老朽化が進んでおり、照明や可動式座席など大規模修繕が今後必須となります。</p> <p>さらに、当会館は、平成32年まで勤労者等の福利厚生に寄与する公共施設としての利用を継続する条件を付されて厚生労働省から売却された施設であり、貸館事業の継続が必要となります。</p> <p>このことから、指定管理制度を含めた市直営以外の管理制度を用いた場合、人件費、光熱水費、施設管理費等を最大利用収入で賄うこと、大規模修繕費用を捻出することは、到底できないものと思慮されます。</p> <p>したがって、会館の利用用途維持期間である平成32年までは、現在の利用用途による会館運営を継続することが必然であり、仮に他の用途に転用した場合は、15,000千円程度の違約金の支払いを命ぜられることとなるなど、指定管理等への管理形態の導入は、利用者サービスの低下など悪影響を及ぼしかねない状況になると判断し、検討すべき時期を見据えていくこととします。</p>

※平成25年度及び平成26年度の取り組み実績が、「未実施」、「検討準備」又は「検討」の事業で、平成27年度中に着手できない事業は、今後の方針について具体的に記載すること。

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

34	事業名	指定管理者制度の導入 (体育施設管理事業) (H24事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	生涯学習課(スポーツ係)	予定	検討準備	実施	→
			実績	検討準備	実施	
改革内容		市民サービスの向上と職員の削減に対応するため、平成26年度からの体育施設等の指定管理者制度導入を実施する。その際、昨年度策定した豊明市スポーツ推進計画に基づき事業を実施できるよう配慮する。				
見込まれる効果		施設のコスト削減及び職員削減に対応しながら、豊明市スポーツ推進計画に基いた市民サービスの向上を図る。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 条例等を整備し、指定管理者審査委員会を開催して指定管理者を選定した。				
	取組みによる効果(算出式等)	混乱なく指定管理者へ業務移行できた。	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	市民サービスの向上	事業の達成度			
			25	26	27	
			△			
次年度の取組み予定	従来のスポーツ教室に加え、指定管理者による自主事業を実施していくことで、市民がスポーツに触れる機会を増やす。 指定管理業務が適正に行われているか検証する。					
平成26年度 実績報告	取組み実績	指定管理者制度導入し、定期的なモニタリングを行った。				
	取組みによる効果(算出式等)	利用者数等も伸びており、円滑な運営が行われている。	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	トレーニングルームの機器の更新や常時の人員配置、体育施設の月曜日利用が可能になるなど指定管理者の取り組みがあり、施設の利便性が上がっている。	事業の達成度			
			25	26	27	
			△	○		
次年度の取組み予定	指定管理業務が適正に行われているか継続してモニタリングをしていく。					
平成27年度 進捗報告	H27前期取組実績	豊明市体育施設等指定管理者審査委員会において、平成26年度実績に基づく年次評価として検証を行なった。				
	H27末時点の達成状況予定	4半期ごとにモニタリングを継続して行う。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

35	事業名	指定管理者制度の導入 (文化会館)	実施年度			
			25	26	27	
			予定	検討	→	→
担当課	生涯学習課(文化振興係)		実績	検討	検討	検討
改革内容		市民サービス向上と職員の削減に対応するため、文化会館の指定管理者制度導入を実施する。導入時期に関しては、H25年度中に決定する。				
見込まれる効果		多種多様な事業の事業の実施及び市民生活に文化の発信が可能となり、より一層文化に親しむ機会が増えると思われる				
平成25年度 実績報告書	取組み実績	H25 施設の修繕箇所の調査、関連団体の活動等における今後の対応の検討した				
	取組みによる効果(算出式等)	効果としてはまだ出ていない	効果額	目標	— (千円)	
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	施設の修繕等が進んでいないため、効果等は出ていない 快適な環境での利用ができるようにする必要がある	事業の達成度			
			25	26	27	
		▲	▲			
次年度の取組み予定	管理運営等について、詳細部分の具体的な検討を行う予定					
平成26年度 実績報告書	取組み実績	空調設備改修に着手した				
	取組みによる効果(算出式等)	効果としてはまだ出ていない	効果額	目標	— (千円)	
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	改修により使用不可の期間があったので、利用者に不便を掛けた。文化会館利用者は、舞台設備等の利用を目的としているため、早急に改修が必要である。	事業の達成度			
			25	26	27	
		▲	▲			
次年度の取組み予定	引き続き必要な設備改修(舞台照明、ホール天井)の要望する					
平成27年度 進捗報告書	H27前期取組実績	空調設備改修中(～28年度)及び大小ホール客席天井耐震診断終了・小ホール調光操作卓改修予定				
	H27末時点の達成状況予定	空調設備改修中(～28年度)及び大小ホール客席天井基本設計終了・小ホール調光操作卓改修完了				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

36

第5次行政改革第3次アクションプラン方針報告書

担当課： 図書館

1. 事業名	指定管理者制度の導入
2. 改革内容	市民サービス向上と職員の削減に対応するため、図書館の指定管理者制度導入を実施する。 導入時期に関しては、H25年度中に決定する。
3. 今後の方針	<p>H25年度に県内の指定管理と業務委託の実施館を調査し、H26年度にはアンケート調査を行った。その結果、県内の公共図書館69館のうち、指定管理実施館(12館17.4%)の全館と業務委託実施(22館31.9%)の一部12館から回答を得ることができた。</p> <p>確認すると、指定管理実施館の9割が複合館、または他の施設と併せて導入していることがわかった。図書館サービスは来館者個々に対するフロアワークが中心で、他の公共施設に比べ多くの人員が必要になる。その分、図書館単独では管理委託料が割高になるのではないかと思われる。</p> <p>業務委託も含め、導入のメリットは、市民への直接サービスに専門業者のノウハウを活かすことが期待される。ただし事業全体を業者に委ねる指定管理者制度は、市民や現場の声が行政に届きにくく、市の方針も現場に伝わりにくい環境になることに注意を払わなければならない。また、アンケートによればサービスの平等・公平性を懸念する図書館も見受けられる。</p> <p>業務委託を選択した館では、せめて管理部門は市の職員で担当すべきとの方針が汲み取れる。豊明市としても、図書館を市政の有効手段として位置付けるなら業務委託への方向を検討する必要があると思われる。</p> <p>教育機関としての方針は、教育委員会で検討する必要があるが、現場の問題として避けることができないのが、出張所の存在である。順番としてはこの課題を最優先に解決しないと先へ進めないのが現実である。</p>

※平成25年度及び平成26年度の取り組み実績が、「未実施」、「検討準備」又は「検討」の事業で、平成27年度中に着手できない事業は、今後の方針について具体的に記載すること。

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

37	事業名	市営駐車場へのPFI及び指定管理者制度の導入の検討	実施年度			
			25	26	27	
			予定	検討準備	→	実施
担当課	都市計画課		実績	検討準備	検討	
改革内容		市民サービスの向上、職員削減に対応するため平成27年度からの指定管理者制度等の導入を実施（検討する）。				
見込まれる効果		民間のノウハウを持った業者による管理・運営を行い市民サービスの向上、職員の業務軽減が可能。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 既に指定管理者制度を導入している自治体より制度導入の流れ等の調査、並びに公営駐車場での指定管理者としての実績業者より管理内容等想定される事項の検討を行った。				
	取組みによる効果(算出式等)	—	効果額	目標	—	(千円)
				実績	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	PFI及び指定管理者制度の導入により事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供に貢献できるかを相対的に検証する必要がある。		事業の達成度		
				25	26	27
			—			
	次年度の取組み予定	全駐車場への制度導入に向けての調査、検討を行い制度設計の具現化を進める。				
平成26年度 実績報告	取組み実績	有料駐車場特別会計を持つ県内11自治体の管理方法、料金制度等についてとりまとめ、平成28年度よりの前後駅前駐車場の再供用に向けて包括委託を含め指定管理制度の収益性、公共性、事業コスト削減の観点から方針決定のための参考見積徴集のための仕様書の作成を行った。				
	取組みによる効果(算出式等)	—	効果額	目標	—	(千円)
				実績	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	指定管理とすることにより、市で直接管理する場合に比べ歳入が減少することが想定される。市民サービスの向上及び職員の人件費負担と歳入減少とを比較衡量したうえで、指定管理を行うか慎重に検討する必要がある。		事業の達成度		
				25	26	27
			—	△		
	次年度の取組み予定	平成26年度作成の仕様書に基づき徴集した見積結果を検証し、収益性、公共性、事業費コスト削減について総体的に検証し方針の決定を行う。				
平成27年度 進捗報告	H27前期取組み実績	平成26年度作成の仕様書に基づき見積書を徴収しました。その見積結果及び他市の状況を検証し、収益性、公共性、事業費コスト削減について総体的に検証をおこなっています。				
	H27末時点の達成状況予定	検証結果に基づき今後の方針を決定する。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

38 第5次行政改革第3次アクションプラン方針報告書

担当課：総務防災課

1. 事業名	市内駅駐輪場への指定管理者制度導入の検討（パブリックコメント）
2. 改革内容	現在、豊明、前後、中京競馬場前駅周辺に設置している駐輪場の管理業務について、指定管理者制度の導入を検討する。
3. 今後の方針	市内有料駐輪場（2か所）、無料駐輪場（7か所）の維持管理を行い、収入約900万円／年、経費約1,500万円／年となっており、現状と同等の業務とサービスを提供したうえで、指定管理者の運営が可能かなお検討を要する。また、市営駐車場の運営方法の動向を踏まえたうえでの方針を決定する必要がある。

※平成25年度及び平成26年度の取り組み実績が、「未実施」、「検討準備」又は「検討」の事業で、平成27年度中に着手できない事業は、今後の方針について具体的に記載すること。

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

40	事業名	地域連携事業	実施年度			
			25	26	27	
			予定	検討	→	実施
担当課	市民協働課		実績	実施	実施	
改革内容		区長連合会の充実など、地域間の連携を進めるような取り組みを行う。				
見込まれる効果		多様な主体が出会う場づくりと組織づくりを行うことで、地域の自治力や各団体の組織力が向上する。				
平成25年度	取組み実績	H25 役員会 4回、研修会 1回実施。地域課題の解決に向けた取り組みを行った。また、各地区で連絡や打合せを行っている。				
	取組みによる効果(算出式等)	当初の目標を達成できている。		効果額	目標 — (千円) 実績 — (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	これまで、地域課題の解決に向けて、区長が集まり議論や検討を行う場が存在していなかった。区長連合会により、課題検討、情報共有、連携検討といった点で効果があった。		事業の達成度 25 ○ 26 ○ 27 ○		
	次年度の取組み予定	区長連合会の充実に向けて、地域課題に関する検討を行うとともに、市民活動との連携につながる研修会や、区と行政の連携が進むような取り組みを行っていく。				
	平成26年度	H26前期取組状況	地域間の連携及び活動の活性化のため、地区予算制度を新たに設けた。			
平成26年度	H26後期取組予定	地域NPO（区・町内会）と指向別NPO（市民活動団体）の連携について、先進地視察を実施				
平成26年度	取組み実績	役員会 5回、研修会 2回実施。地域課題の解決に向けた取り組みを行った。区長連合会の予算項目に、地区予算を新設。4つある地区会の活性化を促し、区間の情報共有及び連携を図った。				
	取組みによる効果(算出式等)	当初の目標を達成できている。		効果額	目標 — (千円) 実績 — (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	区長連合会により、課題検討、情報共有、連携検討といった点で効果があり、今年度から地区会の開催回数も増加傾向にあり更なる情報交換は活発になっている。		事業の達成度 25 ○ 26 ◎ 27 ○		
	次年度の取組み予定	継続				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

41	事業名	地域自治の担い手支援事業	実施年度			
			25	26	27	
			予定	検討	→	実施
担当課	市民協働課		実績	実施	実施	
改革内容		区長や副区長が区相互で情報交換をする機会や住民参加型講座など、地域自治を担う方々を支援する取り組みを行う。				
見込まれる効果		地域活動を担っている方々への支援、これから担う方を発掘するような事業を通じ、地域自治の向上に不可欠な人的資源が充実する。				
平成25年度	取組み実績	H25 地域活動及び市民活動を支援するための講座を3回実施した。				
	取組みによる効果(算出式等)	講座参加者は述べ38人。講座委託料は3講座で4.5万円。	効果額	目標	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	チラシの作成方法など、地域活動及び市民活動を行う担い手にとって必要不可欠なパソコンスキルの習得につながる講座を十することが出来た。各団体の継続的かつ効果的な運営につながっている。	事業の達成度			
			25	26	27	
	次年度の取組み予定	これまで行ってきたパソコンスキル習得の講座に加えて、別テーマの講座を実施する。				
平成26年度	取組み実績	パソコンスキル習得の講座を2回実施。助成金獲得講座を1回実施した。				
	取組みによる効果(算出式等)	パソコン講座参加者は述べ22人、講座委託料は2講座で30,000円。助成金獲得講座参加者は17人、講座委託料は1講座で41,460円。	効果額	目標	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	チラシの作成方法など、地域活動及び市民活動を行う担い手にとって必要不可欠なパソコンスキルの習得につながる講座を十することが出来た。各団体の継続的かつ効果的な運営につながっている。	事業の達成度			
			25	26	27	
	次年度の取組み予定	これまで行ってきた講座に加え、地域社会活動の担い手を増やすような「人材」に関する講座を行う。				
平成27年度	H27前期取組実績	パソコンスキル習得の講座を5回実施。そのうち2回は区・町内会役員限定で開催。地域活動に合わせたパソコンスキル習得の講座を実施できた。				
	H27末時点の達成状況予定	1月に人材獲得講座を実施予定。地域社会活動の中心となっている方たちに向け、仲間集めのヒントを得られるような講座になる予定。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

42	事業名	回覧板への広告掲載	実施年度		
			25	26	27
			予定	実施	→
担当課	市民協働課		実績	実施	実施
改革内容		現在、毎年各町内会回覧板を購入しているが、市の広報、ホームページ（バナー広告）のように企業より回覧板への広告掲載を募集し回覧板の無償提供し、消耗品費を減額することができる。			
見込まれる効果		平成24年度豊明市回覧板購入実績 469円×400冊＝196,980円			
平成実績 25報告 年度	取組み実績	H 25 広告入り無償回覧板を各区長へ平成26年3月納品（合計1,100冊）のため、120冊購入 25 448円×120冊×1.05＝56,448円			
	取組みによる効果(算出式等)	平成24年度豊明市回覧板購入実績－平成25年度実績 196,980円－56,448円＝140,532円経費減	効果額	目標	197 (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	平成24年度は532冊回覧板を配布。平成25年度は、広告入り無償回覧板のみで1,100冊納品。各区の必要数の半分は新品に入れ替わる。	事業の達成度		
	次年度の取組み予定	平成27年3月にも新たに合計1100冊を納品し、市内すべての回覧板が広告入り無償回覧板に入れ替わる予定。			
平成中間 26報告 年度	H26前期取組状況	特になし。			
	H26後期取組予定	平成27年3月に新たに合計1100冊を納品し、市内すべての回覧板が広告入り無償回覧板に入れ替わる予定。			
平成実績 26報告 年度	取組み実績	広告入り無償回覧板を1,100冊を各区長へ平成27年3月納品。累計で2,200冊納品。			
	取組みによる効果(算出式等)	平成24年度豊明市回覧板購入実績－平成26年度実績 196,980円－0＝196,980円経費減	効果額	目標	197 (千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	平成24年度までは例年500冊程度の回覧板を購入し配布。平成25年度以降は、年1,100冊納品。導入から2年が経過し各区の必要数が配布されたことになる。	事業の達成度		
	次年度の取組み予定	継続			

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「－(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「－：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

43	事業名	市民提案型まちづくり事業の拡充	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	市民協働課	予定	実施	→	→
			実績	実施	→	→
	改革内容	地域を自分達の手で良いものにしていくという取り組みに支援を行ってきた本事業をさらに推進するため拡充する。				
	見込まれる効果	年間3団体（最大45万円交付）から、年間10団体（最大150万円交付）へと、支援団体数及び交付総額を改める。これにより、新しい公共の担い手を増やすことを図る。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25: 通常年1回の募集だが、2回（H25.2、H25.6）募集した。 25: 14団体より提案があり、11団体（計1,340,000円）の事業が採択された。				
	取組みによる効果(算出式等)	各事業に掲げられた目標は概ね達成できた。	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	採択事業が増加したことにより、市民活動団体により年間を通してさまざまな事業が実施され、市民活動が活性化した。今後は交付金をステップとした市民活動団体の自立促進が課題である。	事業の達成度			
			25	26	27	
	次年度の取組み予定	平成26年2月に募集し、3月に審査会を実施。7団体より提案があり、6団体（709,000円）の事業が採択され、各事業スタート済。				
平成26年度 実績報告	取組み実績	7団体より提案があり、6団体（計612,000円）の事業が採択された。				
	取組みによる効果(算出式等)	各事業に掲げられた目標は概ね達成できた。	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	採択団体により事業が実施され市民活動が活性化。今後は交付金をステップとした市民活動団体の自立促進が課題。加えて採択実績のある団体からの提案が多いのは課題である一方で現行の運用方法は一定程度役割を達成していることも表している。	事業の達成度			
			25	26	27	
	次年度の取組み予定	通常通りの実施を行うとともに、制度の改善案を検討する。				
平成27年度 進捗報告	H27前期取組実績	結成3年未満の団体（ビギナーコース）、学生主体の団体（ヤングコース）を対象とした1事業上限5万円の助成金コースを新設した。ビギナーコースは3団体（計129,000円）、ヤングコースは2団体（計95,000円）の事業が採択された。また、継続して行っている一般コースでは、17団体より提案があり、7団体（計810,000円）の事業が採択された。				
	H27末時点の達成状況予定	本事業の拡充のひとつとして、平成27年度より新規団体の掘り起こしを目的として、ビギナーコース、ヤングコースの2コースを新設した。この事業を継続し、新規団体の掘り起こしを行うとともに、一般コースにおいては、継続して団体の自立、事業の展開等、団体の状況や段階に応じた支援を行っていく。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

44	事業名	保育園調理業務の業務委託化 (H24事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	児童福祉課	予定	実施	→	→
			実績	実施	検討準備	検討
	改革内容	民間委託により、人員の確保及び経費節減を図る。				
	見込まれる効果	委託することにより、調理員の休暇などによる人手がない時保育職員が調理室に入ることがなくなり、保育業務に専念できることに大きな効果がある。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 平成25年4月～ 栄保育園を委託（委託実施済の中部保育園と合わせ2園が委託） 平成26年度に青い鳥保育園を委託するため、準備を行った（平成26年4月～委託）				
	取組みによる効果(算出式等)	臨時職員の削減、消耗品費などの削減額 △2,948千円 給食調理委託費 +11,371千円	効果額	目標	2,000	(千円)
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	調理員不足時における、園長及び副園長の調理業務がなくなったため、保育業務に専念できるようになり、保育の充実に繋がっていると思われる。ただし、経費節減については、正規職員の退職が増えないと効果が現れない。	事業の達成度			
				25	26	27
				△		
	次年度の取組み予定	今後も調理員の退職に合わせて、委託を進めていく。				
平成26年度 実績報告	取組み実績	平成26年4月～ 青い鳥保育園給食調理業務を委託				
	取組みによる効果(算出式等)	臨時職員の削減、消耗品費などの削減額 △2,948千円 給食調理委託費 +10,368千円	効果額	目標	2,000	(千円)
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	調理員不足時における、園長及び副園長の調理業務がなくなったため、保育業務に専念できるようになり、保育の充実に繋がっていると思われる。	事業の達成度			
				25	26	27
				△	△	
	次年度の取組み予定	業務委託による効果や課題を検証する。				
平成27年度 進捗報告	H27前期取組実績	既に業務委託済みである3園（青い鳥・中部・栄）と合わせて合計6園（二村台・内山・西部）を、平成28年度から委託するためにプロポーザルによる業者選定を行った。				
	H27末時点の達成状況予定	公立保育園10園中、6園での給食調理業務の委託業者を決定して平成28年4月1日より開始する。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

46	事業名	アセットマネジメント実施に向けた検討	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	企画政策課	予定	検討準備	実施	→
			実績	検討準備	実施	
	改革内容	市が保有し管理している公共施設等の配置状況、利用状況、または施設運営に要する経費や施設の老朽化等の実態を把握し、今後の改修、建て替えに要する費用を算出し公共施設白書を作成する。				
	見込まれる効果	公共施設白書によって、将来の公共施設の改修、建て替えだけでなく統廃合も含め、今後の公共施設のあり方について検討し、効率的な公共施設管理と計画的な行政経営を図る。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 平成26年度から公共施設マネジメントを進めるにあたり、情報収集のため研修会やセミナーに参加した。				
	取組みによる効果(算出式等)	公共施設の更新問題は、できることから早期に取り組んでいくことが重要だと認識できた。	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	市民が将来にわたり、公共施設を快適に利用できるようなうちから適正配置等計画策定に取り組んでいく。	事業の達成度			
			25	26	27	
			▲			
	次年度の取組み予定	公共施設白書を作成することにより施設の現状や問題点を市民と共有していきます。また、総務省の指針に基づき公共施設等総合管理計画において市の基本的な考え方を示し、白書と共に今後の適正化検討の基礎資料としていきます。				
平成26年度 実績報告	取組み実績	公共施設白書と公共施設等総合管理計画を作成しました。白書では市が抱える課題を明らかにし、総合管理計画において、市の公共施設の維持管理についての基本的な方針を決定しました。				
	取組みによる効果(算出式等)	これまで各課で把握していた施設の維持管理運営にかかる情報を一元的にまとめ、更新費用の推計など実施し、市の抱える課題を庁内で共有した。	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	公共施設の更新問題について、市民への周知はまだ不十分であるため、白書、総合管理計画の内容を分かりやすく伝え、情報共有を図る必要がある。	事業の達成度			
			25	26	27	
			▲	△		
	次年度の取組み予定	公共施設の更新問題について、広く市民の皆様に認識していただくため、白書、総合管理計画の内容を踏まえ、広報等で分かりやすく周知していく。また、長寿命化計画の策定を進め、維持管理費用の縮減と更新、大規模改修にかかる費用の平準化を目指します。				
平成27年度 進捗報告	H27前期取組実績	長寿命化計画策定の基礎データとするため、公共施設の劣化調査を行い、劣化状況、施設管理コストを把握した。また、公共施設の更新問題について分かりやすく周知するため、広報にて連載を開始した。				
	H27末時点の達成状況予定	劣化調査の診断結果を基に、各施設の特性・問題点を抽出、維持管理上の課題を整理し、長寿命化計画を策定する。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

47	事業名	消防団員による消防ポンプ車操法指導員の育成	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	消防署	実績	検討準備	実施	実施
	改革内容	現在、消防職員が行っている消防団のポンプ車操法の指導員を、消防団員の指導者から選出する。				
	見込まれる効果	操法指導者を消防署の勤務員から出していると、指導場所に向かう際に、係員が分散することで災害対応業務に支障を来す恐れがあるため、改善が図れる事と、時間外の削減（900千円×2ヶ年＝1,800千円）が図れる。また、消防団員から指導員を選出する事で、分団員相互の交流が図れる。				
平成 25 年度	取組み実績	H25 分団指導員への指導要領等打合せ会議を3回実施、また、平成25年度の操法に関する時間外実績を算出した。				
	取組みによる効果(算出式等)	100h×3千円/h×6名＝1,800千円 平成25年度は、6名にて指導 平成26年度より3名の指導者及び分団員による指導とすることにより900千円の削減となる。	効果額	目標	1,800	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	分団員相互の指導により交流が図れ地域の防災力及び組織力の向上が見込まれる。		実績	—	(千円)
	事業の達成度		25	26	27	
	次年度の取組み予定	現在、職員6名での指導体制について、3名分を団員に切り替え、消防職員の負担軽減と他の業務への割振り及び時間外手当の削減を図る。				
平成 26 年度	取組み実績	消防操法指導員として消防署員6名から3名に切り替え、署員の負担軽減を図ることができ、時間外手当の削減が図れた。				
	取組みによる効果(算出式等)	実績額比較 25年度(6名) 620.5h×3千円/h＝1,861.5千円 26年度(3名) 370.5h×3千円/h＝1,111.5千円 差引額 1,861.5千円－1,111.5千円＝750千円	効果額	目標	1,800	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	指導員(署員)が削減された分、分団員相互による協力指導により分団間の交流が図れ、地域の防災力及び組織力が向上した。		実績	750	(千円)
	事業の達成度		25	26	27	
	次年度の取組み予定	指導員(署員)3名での指導は継続する。また、団員指導員の育成と共に分団相互の協力と交流を深め、より一層各分団の組織力を高める。				
平成 27 年度	H27前期取組実績	27年度(3名) 334.5h×3千円/h＝1,003.5千円 差引額 1,861.5千円－1,003.5千円＝858千円				
	H27末時点の達成状況予定	平成27年8月末に操法指導が終了し、職員の時間外としては、2カ年で効果額(目標)の89.3%が削減でき事業を完了した。2カ年効果額(実績)750千円＋858千円＝1,608千円 今回の事業により団員指導員の育成と共に分団相互の協力が図れ、地域防災力及び組織力を向上することができた。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

48	事業名	監査講評の公表 (行政改革推進委員会提案)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	監査事務局	予定 実績	検討 検討準備	実施 実施	→
	改革内容	監査委員事務局のホームページへ、市民に分かりやすい監査結果の公表を検討する。				
	見込まれる効果	市民への情報提供、共有を図る。				
平成 26 年度	取組み実績	H25 ホームページに監査結果を掲載するにあたり、他市町のホームページでの公表状況を把握し、監査委員と協議、監査委員事務局で検討を重ねながらH26実施に向け取組みを行った。				
	取組みによる効果(算出式等)		効果額	目標	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	公表の方法が掲示板、市民コーナーに加えホームページで閲覧が可能になる。現行では、監査結果の内容が行政全般でなく、事実上書類の不備としているため、監査を行った成果として市民に対して説明責任が果たせるのか、市民にとって分かりやすいものにできるのかが課題である。		実績	—	(千円)
	事業の達成度	25	26	27	○	
	次年度の取組み予定	H26監査結果の公表をホームページに掲載				
平成 26 年度	H26前期取組状況	平成26年度監査結果の公表をホームページに掲載しました。また、ホームページ内の監査制度説明等の内容を充実させ監査等執行計画表や決算審査意見書を併せて掲載しました。				
	H26後期取組予定	—				
平成 26 年度	取組み実績	平成26年度当初には監査制度の説明及び平成26年度監査等執行計画表を掲載しました。さらに平成26年度監査計画に基づき実施した定例監査及び財政援助団体等監査の結果公表、平成25年度決算審査及び基金運用状況審査の意見書を定例月議会に報告したのちホームページに掲載しました。				
	取組みによる効果(算出式等)		効果額	目標	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	公表の方法が掲示場、市民コーナーに加えホームページにて閲覧することが可能になり、市民に情報提供することができました。		実績	—	(千円)
	事業の達成度	25	26	27	○	◎
	次年度の取組み予定					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

49	事業名	公園施設維持管理事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
			予定	検討	→	実施
担当課	都市計画課		実績	検討	→	
改革内容		公園の維持管理について、市民アンケートを実施し、その結果に応じて市と市民の役割を明確化し管理運営を改善する。 また、維持管理に関する中長期計画策定、モラル教育の実施を検討する。				
見込まれる効果		地域住民で出来る管理をお願いすることで、維持管理費の配分見直しができる。また、モラル教育を実施することにより、公園(公共)施設を大切に使用していただけることになり維持管理費が縮減される。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 公園の維持管理について、区長と会議及び区長へのアンケートを実施。また、花ボランティアと会議を実施。教育部指導室とモラル教育について協議。				
	取組みによる効果(算出式等)	—	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—		(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	市民による清掃等を実施することで公園の美化が図られる。行政区により、一律的にことが進まないため、今後の進め方が課題である。	事業の達成度			
			25	26	27	
			—			
	次年度の取組み予定	区長へのアンケートの結果に基づき、区長と再協議し、市と市民の役割を検討していく。また、教育部指導室にモラル教育について具体的に提案を行う。				
平成26年度 実績報告	取組み実績	街区公園の便所清掃について、区に管理委託できるかどうかの聞き取り調査を実施。小中学校の児童生徒が原因と見られる公園使用の苦情情報が少なかったため、関係する学校へ連絡を行なわなかった。				
	取組みによる効果(算出式等)	—	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—		(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	区長への聞き取り調査の結果、約半数(15/29)の同意となっており、H28年度より一括交付金にて取組むには時期尚早の感がある。また、意向調査を行ったことにより、便所清掃以外にも行政への反発の意見も噴出してきている。但し、一部地域では便所清掃以外への協力体制も芽生え出している。	事業の達成度			
			25	26	27	
			—	▲		
	次年度の取組み予定	区長への聞き取り調査の結果を踏まえ、街区公園の便所掃除を町内に管理委託を行なう準備をする。まず、一括交付金において管理委託費が支払えるかどうかを市民協働課と協議し、その後、一部公園にて平成28年度実施に向け進めていく。				
平成27年度 進捗報告	H27前期取組実績	前年度の区長への聞き取り調査の結果、約半数の同意結果を踏まえ、今年度より業者委託していた月に一度の街区公園での便所清掃委託を廃止したが、町内からの便所清掃に関する要望は皆無の状況にある。また、便所清掃以外の芝地管理等への協力体制も整いつつある。				
	H27末時点の達成状況予定	上記、便所清掃を廃止したことでの影響が少なかったことを踏まえ、前年度、反対の意思表示のあった区への再度の意向確認を行うとともに、新たな清掃委託廃止対象箇所を検討を行う。芝刈り機貸出し制度のPRを行い管理への協力を促して行く。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

50	事業名	歴史文化の街イメージ戦略事業	実施年度				
			25	26	27		
			予定	検討	→	実施	
担当課	産業振興課		実績	—	検討		
改革内容		歴史文化財に関する絵葉書等を作成し販売する。市民対象及び特に観光者が多数参加される時に観光客等に販売する方法をとる。					
見込まれる効果		絵葉書等により、豊明市の歴史文化財の紹介が全国に郵送紹介され歴史の街イメージ戦略とPRにもなる。					
平成 25 年度 実績 報告 書	取組み実績	H25 豊明桶狭間ガイドボランティアによる絵葉書、ガイドマップの作成について画像の提供準備を行うとともに、歴史の表記内容についての検討を行った。（口頭による協議）					
	取組みによる効果(算出式等)	効果額	目標	— (千円)			
			実績	— (千円)			
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)				事業の達成度		
		25	26	27	—		
次年度の取組み予定	全国へ「歴史文化の街」イメージ戦略として効果的なPR方法を検討していく。マスメディアを活用して情報発信に努めていく。						
平成 26 年度 実績 報告 書	取組み実績	ガイドボランティアによる「桶狭間合戦（写真・資料集）」の発刊にあたり、今後の制作、販売の展開に対する検討を行った					
	取組みによる効果(算出式等)	効果額	目標	— (千円)			
			実績	— (千円)			
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	市内外に向けた情報発信が課題である。			事業の達成度		
		25	26	27	—	△	
次年度の取組み予定	ガイドボランティアによる歴史観光をもとにした市内散策コース、飲食や物産を紹介できるガイドマップの発刊を行う。						
平成 27 年度 進捗 報告 書	H27前期取組実績	地方創生事業を活用して観光まちづくり事業に着手した。（観光マップ作成、観光PRビデオ作成等）					
	H27末時点の達成状況予定	観光まちづくりの第一歩を踏み出すためのキックオフイベントを開催し、市民による観光まちづくりの水深意識の向上が図られている。					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」、「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

51	事業名	北部、南部開発の検討	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	都市計画課	予定	検討	検討実施	→
			実績	検討	実施	
	改革内容	地域の活性化を図るため、市内の北部並びに南部エリアにおいて、市街化区域への編入等を見据え、既存集落及び周辺地区の土地利用について検討する。				
	見込まれる効果	面的な基盤整備による市街化区域の拡大することで、当該地域はもとより市全体の活性化が図られるほか、人口や各種税収の増加も期待できる。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 北部は、基礎データの整理・分析を行うとともに、北部開発の意義・必要性や課題、市街化編入の条件整理を行った。また、先進事例収集やヒアリング調査も実施した。 南部は、議会に豊明インター周辺活性化対策特別委員会が設置されるとともに、地元地権者による開発の動向が出ていることから、情報収集や情報提供等を行った。				
	取組みによる効果(算出式等)	—	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	北部は、平成26年度の調査に向けた準備を進め、本格的な検討の素地ができた。 南部は、開発に向けた地権者による会合が開かれており、情報提供等を行った。今後は、開発の実現に向けた手法の検討が課題である。	事業の達成度			
			25	26	27	
	次年度の取組み予定	北部は、開発検討調査を委託しつつ、持続可能性の高い新市街地開発の可能性を模索する。 南部は、地権者の会合への出席を続けながら、開発の手法やスケジュールを検討する。				
平成26年度 実績報告	取組み実績	南部地区では、H26.5に地権者等より「豊明インター周辺地区の開発に関する要望書」が提出され、市街化区域への編入等が要望された。市は、可能性や課題を検討する一方、地権者等に開発計画案の提示をお願いした。H26夏以降、当初想定していた事業者が撤退し、地権者の一部が開発に向けた手法等を検討中であると聞いている。また、持続可能性の高い都市づくりに向け、第3次都市計画マスタープランの策定と並行して、北部地区並びに市内他候補の市街化区域編入に向けた新市街地整備検討調査を行った。 北部地区の開発については、これまで住居系を想定して検討を進めていたが、都市の持続性を考慮して「働く場づくり」を進めることに方針を転換し、集積を図る業種等の検討を進めた。				
	取組みによる効果(算出式等)	—	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	—	事業の達成度			
			25	26	27	
	次年度の取組み予定	上記、新市街地整備検討調査の結果等を踏まえ、今後、新市街地整備を進める地区について、産業系(候補：北部地区、豊明インター周辺地区等)、住居系(候補：栄地区、螺貝地区、間米地区、寺池地区、勅使台西地区)でそれぞれ優先順位付けを行い、地権者を含む関係者と新市街地開発事業に向けた準備を進める予定である。				
平成27年度 進捗報告	H27前期取組実績	北部地区については、平成26年度に実施した新市街地整備検討調査の結果等でも指摘したように、(都)名古屋岡崎線が未整備の段階では産業系新市街地整備は不可能であるため、継続して当該路線の早期整備を働きかける。南部地区については、産業系新市街地整備に向けた検討を行っている地元地権者に対し、情報提供等を行っている。				
	H27末時点の達成状況予定	前期の取り組みを引き続き進める。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

52	事業名	新エネルギー導入事業	実施年度				
			25	26	27		
			予定	検討	実施	→	
担当課	環境課		実績	実施	→	→	
改革内容		市民参加という視点を加えた屋根貸し事業制度の構築を始めとして、「新しい公共」を踏まえた上でエネルギーの自給自足に向けての「創エネ」・「省エネ」・「親エネ」を基本理念とした豊明市モデルと言えるような新エネルギー推進計画を策定し、実施していく。					
見込まれる効果		新しい公共や創エネと省エネの相乗効果を目指した独自性の高い計画、検証可能な目標を設定するなどの工夫を凝らした、より伝わりやすい計画内容は広く市内外の耳目を集められる。具現化された各種事業の進捗に従って、新エネルギー分野における豊明市のブランド効果が高まっていく。					
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 ①豊明市新エネルギー推進計画の完成。 ②太陽光発電屋根貸し事業の推進により市内の全小中学校12校に事業者を配置でき、春休みに2校（施設完成済）夏休みには10校で施設が完成予定。	事業の達成度				
	取組みによる効果(算出式等)	上記屋根貸し事業による合計発電量(506,710kWh)による年間のCO2排出削減量は1,007.4tに達する。	効果額	目標	— (千円)		
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	再生可能エネルギーの導入と推進に対して積極的に取り組む姿勢は、「地域のエネルギーで豊かに暮らすまち・豊明」の実現に繋がり市民にとって魅力的な町の形成に役立っている。	実績	— (千円)	25	26	27
	次年度の取組み予定	新エネルギー推進計画による7つの「創エネ・省エネ・親エネプロジェクト」の内、 ①太陽光発電屋根貸しプロジェクトの継続、 ②エネルギー・環境学習プロジェクトの開催、 ③エコ改修&地中熱利用プロジェクトの調査開始を予定。	△				
平成26年度 実績報告	取組み実績	①太陽光発電屋根貸し事業の完了 ②エコキッチン教室の開催③地中熱利用事業化計画策定業務の完了④省エネ事業としてLED照明導入に係る調査事業の完了及び市内防犯灯2000灯のLED化 ⑤市内5公共施設の省エネ・節電診断の実施 ⑥太陽光発電市有地貸出事業の事業者を決定	事業の達成度				
	取組みによる効果(算出式等)	太陽光パネルの設置や防犯灯のLED化でCO2排出量の削減を実現。また、LED化による市及び区町内会の防犯灯電気料金軽減の合計額は下記のとおり。 「(48.6+221.83+24.55)-(48.6+82.19+6.14)÷158円、158円×12月×2千基=3,792千円」	効果額	目標	3,360 (千円)		
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	再生可能エネルギーの導入と推進に対して積極的に取り組む姿勢は、「地域のエネルギーで豊かに暮らすまち・豊明」の実現に繋がり市民にとって魅力的な町の形成に役立っている。	実績	3,792 (千円)	25	26	27
	次年度の取組み予定	省エネに重点を置き、エコキッチン教室の継続やエネルギー使用量の見える化に取り組み、省エネルギー型ライフスタイルへの転換を促す事業を実施する。また、地中熱利用の事業として補助金交付を受けることができれば、地中熱利用を利用した空調設備を消防署に設置する。	△	○	○		
平成27年度 進捗報告	H27前期取組実績	27年度前期実績：①市民参加による新エネルギー推進委員会（2期目）の継続開催、②エコキッチン教室の継続開催、③太陽光発電市有地貸出事業の完了、④GND事業による保健センターへの太陽光発電設備並びに蓄電池設置工事の実施、⑤環境省補助金事業の実施決定（地中熱利用による消防本部空調システム設備工事）。					
	H27末時点の達成状況予定	27年度末達成予定：①新エネルギー推進委員会の継続開催（4回）、②エコキッチン教室の継続開催（2回）、③豊明正戸太陽光発電所の完成・稼働、④GND事業の工事完了（保健センター）、⑤環境省補助金事業の工事完了（消防本部）、⑥水上太陽光発電事業の検討。					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

53	事業名	各種健康診断事業（35～39歳健診） （H24事業仕分け事業）	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	→	→
担当課	健康推進課		実績	実施	→	→
改革内容		健診の受診率向上により、生活習慣病を予防、早期発見することで、市民の健康増進を図るため、「35歳～39歳以下健診」の対象者(国民健康保険の35～39歳加入者)に対して、個人通知する等の方策により、健診の受診を促す。				
見込まれる効果		健診の受診率向上 24年度実績 121人 → 25年度受診予定 300人 上記、同健診の受診率向上により、市民の健康増進につながり、健康の側面から成熟した住宅都市に寄与する。【参考】25年度健診委託料 1,568,700円				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 35歳～39歳以下健診の対象者(国民健康保険の35～39歳加入者)に対して、個人通知を実施。				
	取組みによる効果(算出式等)	受診者数54人増(45%増) 25年度175人-24年度121人(54÷121×100)	効果額	目標	— (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	健康管理に役立てることができ、健康増進につながる。受診者数の更なる増加により、市民全体の健康増進を目指す必要がある。	事業の達成度			
			25	26	27	
次年度の取組み予定	健診の受診率向上に向け、個人通知を継続実施予定。周知方法の工夫も行う。					
平成26年度 実績報告	取組み実績	35～39歳の国民健康保険被保険者に対して、個人通知を実施。また、対象者が子育て世代と重なることから、各児童館にPRポスター及びチラシの配置を依頼し周知した。				
	取組みによる効果(算出式等)	受診者数26年度166人と25年度からは微減。 (24年度121人、25年度175人)	効果額	目標	— (千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	健康管理に役立てることができ、健康増進につながる。若い世代からの健康意識を高めることで、受診者数の更なる増加をはかり、市民全体の健康増進を目指す必要がある。	事業の達成度			
			25	26	27	
次年度の取組み予定	35～39歳の国民健康保険被保険者に対して、個人通知を実施。また、対象者が子育て世代と重なることから、各児童館にPRポスター及びチラシの配置を依頼し周知する。					
平成27年度 進捗報告	H27前期取組実績	35～39歳の国民健康保険被保険者に対して、個人通知を実施。また、対象者が子育て世代と重なることから、各児童館にPRポスター及びチラシの配置を依頼し周知した。				
	H27末時点の達成状況予定	対象者数の減少に伴い受診者数も24年度から年々減少しているため、受診率は横ばいで推移。(24年度121人、25年度175人、26年度166人)				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

54	事業名	ナガバノイシモチソウのPR			実施年度		
					25	26	27
					予定	実施	→
担当課		生涯学習課 生涯学習・文化財係		実績	実施	→	
改革内容		県の天然記念物に指定されており全国的にも極めて希少なナガバノイシモチソウが、平成25年3月16日の学会発表で日本固有の新種として「豊明」の名を冠した学名が付けられた。これをきっかけに、豊明ブランドとしてPRする。					
見込まれる効果		豊明のナガバノイシモチソウ（新学名「 <i>Drosera toyoakensis</i> M.Watanabe（ドロセラトヨアケンシス エム ワタナベ）」）をPRすることで、豊明ブランドとして定着を図るとともに、その保護の必要性についても周知を図る。					
平成実績5報告年度	取組み実績	H25 5月～7月号の広報掲載。 特に6月号は3ページの特集を組んだり8月号ではカラーチラシを折り込んだ。 また、ホームページで一般公開日のPRをした。					
	取組みによる効果(算出式等)	一般公開日（5日間）の見学者比較 H24年度 415人 H25年度 585人	効果額	目標	— (千円)		
			実績	— (千円)			
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	イシモチソウが希少な植物であり、保護の必要性を理解する。	事業の達成度			25	26
			△				
次年度の取組み予定		大狭間湿地と同日で一般公開を開催し、定着させる。 他市町のイシモチソウとの比較で、本市の赤い花の希少度を知る。					
平成実績6報告年度	取組み実績	一般公開日（5日間）の見学者 H26年度 405人 吉町田湿地のイシモチソウ見学会 参加者 26人 ESDのイベント会場でPR活動（2日間）を行い、啓発をした。見学者 1,150名					
	取組みによる効果(算出式等)	他市町のイシモチソウと比べることで、本市の赤い花の希少性を伝える機会となった。市内に限らず、イシモチソウのPRができた。	効果額	目標	— (千円)		
			実績	— (千円)			
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	豊明のナガバノイシモチソウの希少性などを知る機会となり、保護の必要性を知る一助となった。	事業の達成度			25	26
			△			○	
次年度の取組み予定		大狭間湿地と同日で一般公開を開催し、定着させる。 他市町のイシモチソウとの比較で、本市の赤い花の希少度を知る。					
平成進捗2抄7報告年度	H27前期取組実績	一般公開日（5日間）の見学者 H27年度 500人 吉町田湿地のイシモチソウ見学会 参加者 15人 豊明市ボーイスカウト観察会 20名 岡崎市文化財講座「文化財巡り」25名					
	H27末時点の達成状況予定	一般公開日（5日間）の見学者 H27年度 500人 吉町田湿地のイシモチソウ見学会 参加者 15人 豊明市ボーイスカウト観察会 20名 岡崎市文化財講座「文化財巡り」25名					

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

5 5 第5次行政改革第3次アクションプラン方針報告書

担当課：学校給食センター

1. 事業名	小中学校給食センター事業（H24事業仕分け事業）
2. 改革内容	<p>①安心・安全で地域食材を活用した給食を実施する。</p> <p>②社会情勢の変化を視野に入れ、民間委託の導入を検討する。</p> <p>③牛乳アレルギー児童・生徒に対して、豆乳の支給など代替手法を検討する。</p>
3. 今後の方針	<p>①・③については、現状で可能な限りの施策を実施。</p> <p>②については、アセットマネジメントにおいて2つの調理場の今後の方針が決定されない限り、次に進めない状況にある。</p> <p>施設の老朽化と2調理場の現状を踏まえ、学校給食を市の全体計画の中でどのような位置づけにするかを検討いただきたい。</p> <p>参考資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央調理場…昭和45年9月開設 ・栄調理場 …昭和53年9月開設

※平成25年度及び平成26年度の取り組み実績が、「未実施」、「検討準備」又は「検討」の事業で、平成27年度中に着手できない事業は、今後の方針について具体的に記載すること。

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

56	事業名	延長保育事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	児童福祉課	予定 実績	実施 検討準備	→ 検討準備	→ 検討準備
改革内容		子育て世代の負担軽減のため、利用者ニーズを把握し、そのニーズに基づいたサービスの拡大(公立1園で延長保育実施)、適正な利用料金の検討を行う。				
見込まれる効果		ニーズに基づいたサービスを提供することで無駄の少ない、子育て世代への支援を実施する。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 延長保育についてのアンケートを実施した。 平成26年度から沓掛保育園にて延長保育時間を拡大するため、準備を行った。 (平成26年4月から 午後7時までの延長保育実施)				
	取組みによる効果(算出式等)	延長保育の拡大により、特に就労時間の長い世帯の支援の拡充ができた。 26年度より実施のため、効果額は不明。	効果額	目標	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	現在、延長保育利用者から料金を徴収しておらず、受益者負担とニーズに合った保育サービスの充実のバランスが検討しきれしていない。	実績	—	(千円)	
	事業の達成度			25	26	27
次年度の取組み予定	平成27年4月より開始予定の子ども・子育て支援新制度において、延長保育の利用料金及びサービスのあり方は、検討すべき事項のため、ニーズ調査の結果を踏まえ検討する。					
平成26年度 実績報告	取組み実績	平成26年4月から1園加え公立3園にて19時までの保育を実施した。また、7月より公立全園にて土曜日延長保育を1時間延長し18時まで実施した。平日18時までだった7園の延長保育時間を18時30分までとし30分拡大した。				
	取組みによる効果(算出式等)	延長保育の拡大により、特に就労時間の長い世帯の支援の拡充ができた。	効果額	目標	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	平成26年度も延長保育利用者から料金を徴収しておらず、受益者負担とニーズに合った保育サービスの充実のバランスがとれていない。	実績	—	(千円)	
	事業の達成度			25	26	27
次年度の取組み予定	土曜日について、3園が他の園と合同で保育を実施して、全園で18時30分まで開園時間を拡大した。					
平成27年度 進捗報告	H27前期取組実績	平成27年4月より開始した「子ども・子育て支援新制度」において、延長保育の利用料金を徴収開始しました。平成28年4月より月額での徴収も開始することを「子ども・子育て会議」にて検討し決定しました。				
	H27末時点の達成状況予定	土曜日に開園している保育園(7園)での延長保育を、18時30分まで実施している。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

57	事業名	放課後児童クラブ事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
	担当課	児童福祉課	予定	実施	→	→
			実績	実施	実施	
	改革内容	子育て世代の負担軽減のため、利用者ニーズ調査を実施し、その結果によりサービス拡大、適正な利用料金の検討を行う。 また、指定管理者制度の導入について検討する。				
	見込まれる効果	ニーズに基づいたサービスを提供することで無駄の少ない、子育て世代への支援を効率的に実施する。				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 ニーズ調査を行い調査結果を基に、平成26年度より児童クラブの開所時間を延長するための準備を行った。(平成26年4月より全館 預かり時間を～18時→18時30分、長期休暇中は、8時→7時30分からの預かりとする) 指定管理者制度の導入については、内部検証を実施した。				
	取組みによる効果(算出式等)	開所時間の拡大により、就労時間の長い世帯の支援の拡充ができた。 26年度より実施のため、効果額は不明。	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	24年度より子育て世帯の負担を減らすべく、所得制限を設け、一部のみ利用料金を徴収しているが、利用希望者のニーズと受益者負担のバランスが検討しきれていない。	事業の達成度			
			25	26	27	
			△			
	次年度の取組み予定	4年生以上の児童について、児童クラブの受け入れの検討。 利用料についても、検討していく。				
平成26年度 実績報告	取組み実績	平成26年4月から、全児童クラブにおいて開設時間を30分拡大して18時30分まで開設した。また、長期休暇中は7時30分から開設した。				
	取組みによる効果(算出式等)	開所時間の延長により利用児童者数の増加がみられた。 〈例〉コスモス児童館25年度と26年度の対比 4月1日付け登録人数 利用児童数：124人(25年度)：147人(26年度) 必要経費のとしては、利用人数の増加により1人当たりのコストが下がる傾向にあるといえる	効果額	目標	—	(千円)
			実績	—	(千円)	
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	24、25年度事業仕分けの際にも、市民からは「利用料については、応分負担する方向で検討されるように」という意見が出される。料金徴収については引き続き検討課題とする。 現行の児童数の定員数から、児童クラブの定員枠の拡大を今後早急に検討するところ	事業の達成度			
			25	26	27	
			△	△		
	次年度の取組み予定	児童館併設の児童クラブは、ランチタイム制を導入。昼食の場を提供することで児童館の利用時間の拡大につなげる。放課後子ども教室との事業の一体化については研究課題とする。				
平成27年度 進捗報告	H27前期取組実績	利用料について応分負担の考えで以前と同様、平成28年度より3,000円/月(8月は5,000円)とすることとした。但し減免制度は以前よりも拡大とした。				
	H27末時点の達成状況予定	コスモス児童クラブ以外は、全て民営となる。 放課後子ども教室との事業の一体化は小学校内児童クラブの3箇所まで調整を進めていく。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

58	事業名	堆肥センター事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	→	→
担当課	環境課		実績	実施	→	→
改革内容		現施設を有効活用するため、市民へのPRを強化し回収量を増やす。 また、認証農産物の増加、食育や環境教育等、エコ堆肥の活用も拡充する。				
見込まれる効果		多くの市民の参加により、費用対効果を上げるとともに、「循環都市とよあけ」としてPRする				
平成25年度 実績報告	取組み実績	H25 試行で行っていた学校給食残渣を本格運用として資源化に勤めることとした。				
	取組みによる効果(算出式等)	教育委員会で負担していた処理費の削減ができた。 46,308kg×150円/10kg=694,620円	効果額	目標	— (千円)	
			実績	695 (千円)		
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	エコ堆肥の増産に寄与した。	事業の達成度			
			25	26	27	
			△			
次年度の取組み予定	保育園の給食残渣も取り込むことが出来る様に進める。					
平成26年度 実績報告	取組み実績	生ごみ専用ごみ袋の外装に協力を促すメッセージを掲載し、協力世帯離脱防止を図った。また、専用袋の発注数を精査し、購入コストの削減に努めた。				
	取組みによる効果(算出式等)	生ごみ専用袋購入費 4,894,365円(H25) - 4,839,339円(H26) =55,026円	効果額	目標	— (千円)	
			実績	750 (千円)		
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	豊明団地の一部において、バケツ収集から、小袋による収集を試験的に開始することで、協力世帯数の確保が図れた。また、生ごみ収集前のカラスによる散らかしは新たな問題となっている。	事業の達成度			
			25	26	27	
			△	△		
次年度の取組み予定	現協力世帯の離脱防止のため、生ごみ専用ごみ袋の外装に協力を促すメッセージを引き続き掲載するとともに、全保育園の調理残渣受け入れを検討していく。					
平成27年度 進捗報告	H27前期取組実績	協力世帯の離脱防止の為、袋の調査回数を減らし地区代表者の事務手続きを簡素化した。また、生ごみ専用袋の包装に協力を促すメッセージを印刷した。				
	H27末時点の達成状況予定	豊明団地の一部において、大袋の発注単位を精査し、コストの縮減に努める。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第5次行政改革第3次アクションプラン
実績報告書

59	事業名	市役所出張所事業 (H25事業仕分け事業)	実施年度			
			25	26	27	
			予定	実施	実施	→
担当課	市役所出張所		実績	実施	実施	
改革内容		窓口アンケートを実施して利用者の意向を把握し、効果的なPR方法を検討する。				
見込まれる効果		市民に対して出張所の認知度を上げることにより、より有効に利用していただける。				
平成25年度 実績報告書	取組み実績	H25 ・図書館来館者にアンケート調査を実施し、出張所の必要性、PR効果、今後の展望等の把握に努めた。 ①期間：H25.9.1～11.30 日数：75日(図書館開館日) ②回答者数：491人				
	取組みによる効果(算出式等)	・アンケートがPR効果に繋がり、実施した9月以降、証明件数が120.6%増加した。 H25.9～H26.3 証明枚数：4,738枚 H24.9～H25.3 証明枚数：3,930枚	効果額	目標	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	・図書館利用者が出張所に対し、要望、期待など貴重な意見を述べる機会が設けられたことにより、今後、出張所における機能サービスの向上に役立てることに繋がった。	事業の達成度 25 26 27 ○ ○ ○			
	次年度の取組み予定	・アンケート調査の結果を踏まえ、出張所について、より一層効果的なPR方法を検討する。				
平成26年度 実績報告書	取組み実績	出張所カレンダー作成し、市民課窓口等で配布。窓口表示をわかりやすくし、PRに努めた。6月の図書館特別整理期間の休館中も土日は開所した。				
	取組みによる効果(算出式等)	H25、26年度とも年間発行枚数が平成24年度と比較し、20%程度増加した。 H26年度 証明枚数：7,422枚 H25年度 証明枚数：7,500枚 H24年度 証明枚数：6,113枚	効果額	目標	—	(千円)
	取組みが市民生活に及ぼした影響(効果・課題等)	土日に住民票などの証明を発行できることに、利用者から感謝された。その反面、「市役所出張所」という名称のため、どの証明でも発行できると思われることもある。現在の業務を継続するのであれば、市民課の一係とし、経験のある職員を配置すべきである。	事業の達成度 25 26 27 ○ ○ ○			
	次年度の取組み予定	図書館業務との兼務では、本来の図書館業務に支障が出ているため、移設を検討したい。				
平成27年度 進捗報告書	H27前期取組実績	出張所カレンダー作成し、市民課窓口等で配布。窓口表示をわかりやすくし、PRに努めた。6月の図書館特別整理期間の休館中も土日は開所した。				
	H27末時点の達成状況予定	ホームページを改善し、利用案内などを広く周知する。				

※実績：「実施」、「検討」、「検討準備」、「—(未実施)」、「→(前年度継続)」

※事業の達成度：「◎：達成100%以上」、「○：ほぼ達成100%未満80%以上」、「△：一部実施80%未満50%以上」

「▲：着手50%未満10%以上」、「—：未実施10%未満」

第6次行政改革のあり方について『行革の行革』

- 1 行政改革推進委員会は、アセットマネジメント、定員適正化計画の推進、第5次行政改革の事業で継続すべき事業の検討委員会に特化する。
- 2 行政改革は、「めざすまちの姿」実現のために行政の仕組みを変えていくことに重点を置く。

例) 枠配分予算、公会計・企業会計制度、新行政評価、アセットマネジメント、指定管理者制度など



「削減型」から「戦略型」へ＝部の運営方針

従来のアクションプランによる進捗管理から

施策への有効性を追及した未来志向へ転換。

- 3 事業の効率化、経費削減等は枠配分による部内マネジメントの中で推進していく。

今後は、更に財政状況が厳しくなると予想されることから経費の削減の視点から資源の有効活用へ転換。

選択と集中、資源の有効活用＝行政評価

今後の行政改革スケジュールについて

- ◇平成28年5月・・・行政改革推進本部会議・推進委員会
(第5次行革第3次AP平成27年度実績報告)
- ◇平成28年6月・・・推進委員任期満了(～6/6まで)
- ◇平成28年7月・・・行政改革推進本部会議
(第6次行政改革の方針決定)
- ◇平成28年8月・・・新推進委員選任・任命